

日中国交正常化50年記念国際シンポジウム記録

## 世界の中の日中関係

——1972年体制の地殻変動——

### プログラム

- 開会あいさつ 佐藤元彦(愛知大学国際問題研究所長／経済学部教授)
- 趣旨説明・司会 加治宏基(愛知大学国際問題研究所運営委員／現代中国学部准教授)
- 第1部 基調講演 高原明生(東京大学公共政策大学院教授)
- 第2部 パネルディスカッション
- 唐 亮(早稲田大学政治経済学術院政治経済学部教授)
- 南 基正(ソウル大学日本研究所教授)
- 竹中千春(立教大学法学部教授)
- 砂山幸雄(愛知大学現代中国学部教授)
- 第3部 全体討論
- 総括コメント・閉会あいさつ 阿部宏忠(国際研究機構長／愛知大学現代中国学部准教授)

### 主催者まえがき

2022年は、日中国交正常化50年目に当たる。日中関係は、当国際問題研究所(国研)の成り立ちとも深い関係があり、このことを念頭に、同年3月2日にオンラインにて国際シンポジウムを開催した。以下は、その記録である。なお、この国際シンポジウム開催に当たっては、いずれも公益財団法人の大幸財団および愛知大学教育研究支援財団からの助成を得た。両財団には、そのご支援に対して、改めてこの場をお借りして、心から謝意を表したい。また、共催者である愛知大学国際研究機構からは、運営等

に関してご協力をいただいた。この点も、記して感謝申し上げたい。

なお、紙幅等の関係もあり、当日画面共有された資料等については、一部を除いて掲載を割愛した。ただ、本記録の編集にあたっては、それでも内容が理解できるように配慮したことをお断りしたい。また、登壇者の所属、肩書等は、国際シンポジウム開催時点のものであることを付記しておきたい。

## 開会あいさつ

【佐藤】 主催者を代表して、ひと言ごあいさつ申し上げます。愛知大学と聞いて中国との関係を思い浮かべる方は少なくないと思いますが、その愛知大学の最初の研究機関として設置されたのが国際問題研究所です。1948年と、大学創立の2年後に設立されていますので、かれこれ70年以上の歴史がある機関でございます。当時は、日本内外の社会状況を反映して、機関名に中国研究を入れることが容易ではなかった関係もあり、国際問題研究所としたと振り返ることができますが、実際の研究は、中国に焦点を当てたものが圧倒的でした。もっとも、大学の設立趣旨との関係で言えば、「国際」が謳われており、その意味では、中国を念頭に置いた地域研究にとどまらないスコープを持った研究活動を志向していた、と解することもできます。因みに初期の頃は学長が研究所の所長を兼務するという形がとられておりますので、この国際問題研究所に対する大学としての思い入れと申すか、そういったものはやはり相当なものであったであろうというふうに理解をしているところであります。

さて、本日は、タイミングとしては半年ぐらいと言うか少し早いのでありますけれども、今年が日中国交正常化50年目ということで、愛知大学なり国際問題研究所なりの成り立ちとも関連して、このテーマについて取り上げさせていただきました。ただし日中の関係をどう議論するのかということに関連して、日中の言わば直接的な2国間関係として論じるというよりは、もう少し世界あるいはアジアの中に日中関係を位置づけて、その観点からどのように議論を進めていくのかということに着目をいたしました。そのため、本日は、中国、あるいは日中関係のプロパーの先生方もご

登壇いただきますけれども、併せてインドあるいは南アジアからの視点、また、日韓関係そのものも非常に重要なテーマであります。韓国から今の日中関係なりアジアの中の国際関係をどう見るのかと、そういう視点も入れてご議論をいただければ、というふうに思っております。

なお、この機会に3つの謝辞と1つのアナウンスを申し上げたいと思います。3つの謝辞であります。1つは何よりも基調講演をお願いしました高原先生を始めとしてパネリストの先生方に、お忙しい中お集まりいただいたということに感謝を申し上げたいと思います。2つ目は今回の企画の資金的なサポートという意味で、公益財団法人の大幸財団様、それから同じく公益財団法人の愛知大学教育研究支援財団様からご配慮をいただいたということに対して謝意を申し述べたいと思います。3つ目ですけれども、この企画の広報に際して、日本国際問題研究所（JIIA）様、それから JCAS（地域研究フォーラム）様にもご協力いただいたということに深謝を申し上げます。

最後にアナウンスということになりますけれども、今回のシンポジウムの記録は国際問題研究所が年2回発行している紀要の中に、平たく言えばテープ起こしということになります。掲載する予定でございます。テープ起こし等々に少し時間がかかります関係で、今年の9月から10月にかけて（ちょうど国交正常化50年目のタイミングで）発行予定の紀要の第160号、そちらのほうに掲載すべく準備を進めて参りますので、ご関心があればお確かめをいただければと思います。

以上少し長くなりましたが、主催者として冒頭にひとことご挨拶を申し上げます。本日はよろしくお願いいたします。

## 趣旨説明

【加治】 佐藤所長ありがとうございます。続きまして本日のシンポジウムの企画趣旨を説明いたします。2022年は、1972年の日中国交正常化、これは翻って申せば日華断交となりますが、そこから50年目に当たる年です。日中の友好関係を優先して、歴史認識もしくは領土、さらには台湾等の両国間に横たわる諸問題を棚上げした、いわゆる「1972年体制」は、

今日その前提条件が大きく変容したと指摘されます。

2016年に安倍総理（当時）が提唱した「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けて、昨2021年4月、日米の首脳共同宣言は、両国がインドやオーストラリア、ASEAN等との連携を強化すると確認しました。併せて、日米首脳の共同声明としては52年ぶりに台湾問題に言及し、日本の『防衛白書』でも台湾情勢の重要性を初めて指摘するに至っております。かたや中国共産党の結党100周年を迎えた中国、習近平政権は、台湾統一を歴史的任務と位置づけて、台湾独立の動きに対しては武力行使も辞さないと表明しています。

しかしながら、「1972年体制が形骸化した」と一概に否定してしまうことの危険性は、挙げればきりがありません。「井戸を掘った人々」による実践的な政治経済の歩み、またそれを基盤とする日中両国の関係者の努力を脇に置くことになります。そのリスクについては、新しい日中関係を考える研究者の会などでも大いに議論され、指摘されてきたところです。

そこで今回、愛知大学国際問題研究所としましては、これまでの日中関係をいかにして立体的、多角的に捉え直すか、もしくは今日の日中関係をめぐる諸相をどう解析するか、更に言えば将来私達がこの日中関係を中心とした東アジアをどのように構築できるか、そうした視座を模索する場を設けようと考えた次第です。

ついでには、中国研究専門家とともに、韓国の視点から、もしくは日韓関係の文脈から研究される専門家、さらにインドを中心とした南アジアから東アジアを捉える研究者、そして改めて中国政治という枠組みにおいて日中関係を研究される専門家をお招きしました。専門的見識を折り重ねることによって今日、そして将来の日中関係、東アジアへの視座を形成するヒントをご提供いただければと考え、本日のシンポジウムを設定したところです。

以上の趣旨に基づきまして、まず高原明生先生に基調講演をお願いしたいと思います。高原先生についてはご著名の中国研究者であり、私から詳細な説明をご紹介するまでもないかもしれません。高原明生先生は、東京大学の公共政策大学院教授であり2020年までは同院長もされておりました。中国の政治経済の政策分析を中心としつつ、中国政治、日中関係にも

精通されています。学会の活動においてはアジア政経学会の理事長、更に今は JICA 緒方貞子平和開発研究所の所長を兼任されています。それでは高原先生、よろしく願いいたします。

## 日中関係の来し方と行く末：東アジアの平和のゆくえ (基調講演)

【高原】 加治先生どうもありがとうございます。また本日はこのような意見交換の機会を与えてくださりまして、佐藤先生、愛知大学にも厚く御礼申し上げます。正に今年は日中国交正常化50年目ということで、これからいろんなイベント、こういう議論の場が設定されていくだろうと思います。今加治先生が言及してくださった、新しい日中関係を考える研究者の会、これは実は昨年来、日中関係論壇という形で発展的に再編されておりまして、不詳私が今、代表幹事をしてるんですけども、やはり若い人達も巻き込んで、これからイベントを考えて実行していきたいと思っています。

さて、今のこの時点を考えますと、先ほど佐藤先生のお話で、世界の中の日中関係というポイントが挙げられたわけですが、まさに今第二次世界大戦後の世界の秩序を大きく揺るがすような事件、ウクライナに対するロシアの侵攻ですが、これが起きている最中であって、そういう意味では非常に不幸なことですが、いいタイミングで今日のシンポジウムが開かれるということだと思っています。

「日中関係の来し方と行く末：東アジアの平和のゆくえ」というタイトルで話をしていきたいと思っています。だいたい40分ぐらいですね。今日は実は私の他のパネリストの皆さんがとも内容の濃い発言を準備してくださっているということが分かっていますので、なるべく早く終えたいというふうに思いますけれども、まずは私が露払いで先にお話をさせていただきます。

それでこのウクライナ侵攻なんですけれども、中国が大変悩ましい立場に立たされているというのは皆様ご存じの通りかもしれません。中国とアメリカ、それからヨーロッパとの関係も昨今は大変緊張していて、ロシアはクリミア侵攻をしてから特にですけども、欧米とやはり対峙しており、

反西側、反西洋ということで中国とロシアが接近しているという状況は皆様ご存じの通りです。もっとも最近では2月4日の北京冬季オリンピックの開会式にプーチンが駆けつけて、本来ロシアチームというのは出てないわけなんですけれども、特別ゲストということで開会式にも出ましたね。

その時発表された共同声明が、英文にすればA4で15ページぐらいある非常に長いものなんですけれども、欧米中心でこれまで築かれ維持されてきた国際秩序に対する、両者の「恨み節」と言うんでしょうかね、それがつらつらと書かれている内容になっています。民主主義というのはそれぞれの国でどういう形式にするか決めるべきだとか、人権は大事だと言いながらそれをどう実現するかはその国それぞれの事情によるとか、まあいろんなことを言ってるんですけれども、ここにちょっとだけ抜粋しました。「共通する隣接地域の安全と安定を覆す外国勢力の試みに反対」。まあこれはロシアにすればウクライナに対して欧米の側がNATOを東に拡大するという動きを指して言ってるのかと思います。ですが、もちろんウクライナの立場に立ってみると、まさにこの外国勢力というのはロシアに他ならないわけであって、諸刃の剣の声明内容ではあるわけなんです。

「主権国家の内政干渉には反撃する」ということを両者（中露）合意しています。そして、カラー革命に反対するというのは面白いですよ。両方とも自分達の政権の正当性に対する自信の無さというのがあって、特に習近平は繰り返しカラー革命のことを口にしてしているわけなんです。いつか自分達に対する国民の支持が失われて政権を転覆されてしまうかもしれない。その時には必ず外国勢力が背後にいるだろうという疑心暗鬼にかられているのです。そのことが、ここに「カラー革命に反対」という言葉が入ったことから分かります。はっきりと「NATOの更なる拡大に反対」というふうに言っており、この頃からももちろんロシアとウクライナの間の緊張は高かったわけで、習近平はロシアの側に立つとはっきりと言ってしまったということです。

同時に天然ガスの輸入を拡大するとか、これまで食品衛生上の事情で小麦の輸入を規制してたんですけれども、それを撤廃するというにもこの時合意しています。しかしどんどん緊張が高まって行って、中国もロシアを支持することに対してためらいを示すようになるんです。2月19

日に毎年開かれるミュンヘンの安全保障会議というのがあるんですが、オンラインで出た王毅さんはどう言ったかと言うと、「各国の主権、独立及び領土的一体性は尊重され維持されるべきだ。これは国際関係の基本準則だ。云々」と。「中国が一貫して堅持する原則的立場でもあり、ウクライナも例外ではない」という意思表示をここでしたわけなんです。

それで一応ロシアには釘を刺したという形になったんですけども、しかしその後ロシアがいよいよ侵攻するぞという段になっても、外交部の記者会見において報道官は、今日までロシアを一切非難しない。侵攻の1日前の23日の段階に及んでもまだアメリカを非難する。「米国はウクライナに武器を輸送し、緊張を高め、パニックをもたらし、戦争をはやしたてるばかりだ」と。「自分で火に油を注ぎながら他人の消火努力が足りない」と非難するのは無責任で不道徳である」といったような言い方でアメリカ攻撃を続けていたわけなんです。今日に至るまでロシアを非難していませんが、ウクライナを実際侵攻したあとでそれを支持することはもちろんしていません。だからやや困った立場に立ったという感じが我々にも印象として届くわけなんですけれども。プーチンと習近平の首脳会談というのが行われまして、もちろんオンラインでやるわけなんですけれども、中国側の発表によれば習近平は軍事侵攻を支持も批判もしなかったと。

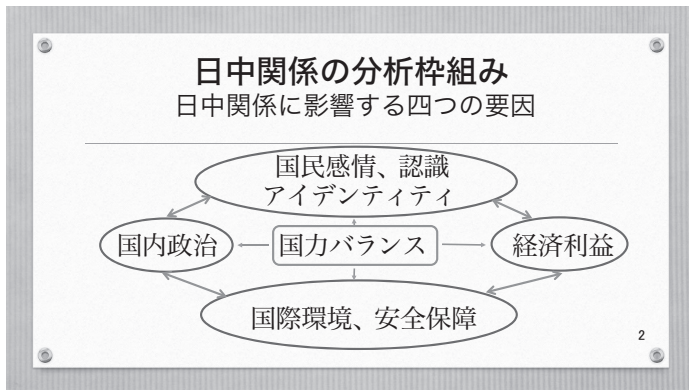
しかしその後国連安保理が開かれて、そこでロシア非難決議が提起されたんですけども、ロシアが拒否権を發動してこれは通らないという時に、インドと並んで中国は棄権したわけです。それで多くの人達はがっかりするわけですね。この期に及んでもロシアを非難しないのかということ。外交部スポークスパーソンの華春莹さんは相変わらず、だんだん彼女も「戦狼」外交官的な色彩が濃くなってきて、侵攻後に、「もしアメリカとNATOが本当に平和とウクライナ国民を思うなら、なぜ単純にウクライナをNATOに入れたいと言ってウクライナを戦場ではなく橋にすることを許さないのか」と、「アラウ (allow)」という英語で書いたツイッターでこんな言い方をしていて、まるでウクライナの人の気持ちとか、彼等の権利とかを全く無視したような書き方になっています。

欧米に対抗していく上ではロシアとの関係が大事ですから、ロシアとの関係を傷つけないという思いは分かるんですけども、しかしこうい



う態度を取り続けていると、世界の中国に対する目も非常に厳しくなっていくだろうと思われるわけです。それでこうした国際情勢のもとでの日中関係なんですけど、これは入れなくてもいいスライドだったかもしれませんが、私が日中関係について観察、分析する際に、非常に簡単な枠組みを使うということをちょっとだけご披露したいと思います。

まあいろんな要因が日中関係に影響しますね。もちろん国力のバランスの変化というのは基本要因として日中関係に影響するんですけども、国力バランスの変化というのは一朝一夕には起きませんので、その時々の変化を分析する上では4つの領域に注目して、それぞれの領域で何が起きてるかを分析すると、だいたいのは分かるという枠組みです。



1つは国内政治です。中国の場合、日本との関係は国内政治上重要な問題であって、特に権力闘争が激しい時に、日本に対してちょっと優しい、理解を示すような態度をとると、弱腰だと政敵につけこまれてしまうということがありますね。それから日本の政治家の場合は、昨今特に日本国民の中国イメージは悪いですから、中国側の行動に対して毅然とした姿勢を示さなければなりません。しかし日本国民は同時に日中関係は大事だと思っていますので、毅然として中国の行動に対応すると同時に日中関係を改善すべく努力しなければいけない。それが日本の政治家の置かれている立場ですよ。経済利益が大きく影響するのは言うまでもない。第二に、経済



的な関係は日に日に深まっていくのであって、経済は大体において日中関係を前に進めるポジティブな要因となることが多いです。

その他には国際環境、なかんずくこの地域で大きな影響を持つのはアメリカですから、アメリカ・ファクターが日中関係に影響しますよね。アメリカがどういう対中政策をとっているのか、あるいは対日政策をとっているのか、ということが影響します。アメリカと日本の間に安全保障条約がありますから、安全保障の問題もアメリカがからんでくるわけです。

これで済むかと思ったら、東アジアの国際関係で言うともう1つ独立要因の領域があるだろうと。それは国民の感情、相手についての認識、あるいは日中関係なら日中関係についての認識。そしてアイデンティティーというのは、この地域で自分がどういう国であるべきか、どういう国だと他の国から見られるべきか。そういった人の気持ちとか心の問題ですね。以上の4つの要因領域を見ていけばいいんじゃないかと。そういう観点から国交正常化から50年の歴史を分析する時間的余裕は、もちろんここでは無いんですけども、大雑把に言うと最初の20年と後の30年に分けられるというふうに思っています。

最初の20年というのは日本が台頭する時期ですよ。もう高度成長期の勢いは無いかもしれませんが、バブルの破裂まで日本は勢いが良かったわけですね。中国はまだ、という状況です。それに対しまして1992年以降は、すなわち鄧小平が南方視察をして改革開放の号令を發出して以来、中国が台頭していき、日本はバブルが破裂してから冴えないと。そういう対照的な状況が92年以降は現れることになります。そのベースの上で国際環境の変化が大事でしたね。

最初の20年は冷戦の時代です。経済的には日本は中国の重要性をよく分かっていました。中国も改革が始まり開放が進められ、日本を非常に頼りにした、そういう時代でありました。ここには「概ね良好」と抑えて書いてますけれども、国民感情はすごく良かったんですよ。当時のことを覚えていらっしゃる方も多いと思うんですが、本当に日本人が中国に行くともう歓迎、歓迎、大歓迎でみんなニコニコして我々を迎えてくれたという時代があったわけです。しかし大きく時代が変わってまいります。何と言っても冷戦の終焉があり、そして中国にすればソ連との対峙のもとでは、

アメリカとの関係、日本との関係が安全保障上大事だったわけですが、北方の脅威が無くなってかなり状況が変わったというところはありません。

それからもう1つはもちろん自分の国力、まずは経済力が上がり、それに伴って軍事力も強化するという、非常にはっきりした政策を中国は持っていますから、どんどん軍事力も強化されていくので、これがもちろん日中関係に影響しないわけではないですよ。しかし経済について言うと、中国はより開放を進め、改革もまあそれなりに進むわけで、日本の企業も中国マーケットにいよいよ深く入っていくようになりました。

ただ国民感情のほうはそれとは逆に、徐々に悪化していく。冷戦後ずっと悪化の一途をたどると書く学者もいるんですけど、実際はそうじゃなくて、アップス・アンド・ダウンズがあるんですね。特に2004年のアジアカップサッカー事件以降、2005年に中国では暴力的な反日デモが勃発したこともありましたが、でも何も事件が無い年は少しは良くなるんだけど、また何か事件があると日本人の対中感情は悪くなるわけですよ。

中国の側は、2010年の漁船衝突事件、2012年の尖閣の日本政府購入をきっかけとした大衝突、その時はもう中国側の日本イメージも非常に悪いわけですが、そこから次第に良くなってきていると。ただ一昨年、去年はコロナのせいで観光客が来なかった。そのことがどうも影響したようで、中国の側で日本について良いイメージを持つ人のパーセンテージの上昇が、一昨年は停滞し、去年は下がるという状況があります。

それで次にお話ししたいのは、中国と日本の関係を考える上で、全体的な中国の対外姿勢の変化というのが影響するわけですよ。具体的な日本との関係、あるいは対日政策というのは、全体の中国外交の中にあるわけなので。ここで言いたいことは何かと言うと、さっき申しました中国が国力を増していくにつれて、次第に対外的に自己主張を強めてきたという歴史です。このスライドは東シナ海を中心に書いていて、サラミ・スライシングという言葉がありますよね、サラミを少しずつ切るように、海洋進出を徐々に徐々に進めてきているということ、この表は示しているわけです。まあ領海に入ってきたり、活動家を上陸させたり、原潜を領海侵犯させてみたり。

それからこの東シナ海権益保護、定期巡回制度というのは、2006年の段階、習近平のもっと前に導入されます。中国は1971年から尖閣諸島を釣魚島と呼んで自分達のものだと言っていますので、その周りもちゃんとパトロールするぞというような制度を、2006年の段階で導入しています。初めて主権の主張を目的に中国の船が領海の中に入ってくるのは2008年の12月のことなんですが、まあだんだんそういう行動が激しくなっていくのと、それから政策、方針も変えてくるんですね。「韜光養晦」という言葉をお聞きになったことがあるかもしれません。鄧小平が例の六四事件（天安門事件）の後で語った方針です。「韜光養晦」という意味は、自分の能力は隠して時を待つべきだと。要するにあまり自己主張しないで、協調的な融和的な外交姿勢をとりなさいと、90年代の初めに遺訓のように述べているわけです。

だんだんそういう方針から、いや、積極的になすべきところがあればなすんだと、そういうふうに変わってきます。これについては論争があるわけですね、中国の中で。韜光養晦なんていう、能力を隠して時を待つなんていうのは力が弱い国のすべきことであると。俺達はもう国力が付いてきたんだから、自己主張を強めて、自分達の利益を守ればいいんだという、そういう声が出てくるわけです。その大きなきっかけとなるのはもちろん2008年のアメリカ発の世界金融危機であり、そのあとで外交方針が変わります。2010年は漁船衝突事件ですよ。その時にかなり激しい対応を中国はとるわけです。経済制裁もしました。実質的なレアアースの輸出の禁止であるとか、通関を遅らせるとかですね、日本の貨物の。それも巧みといえば巧みで、証拠は残さない。電話をかけるんです。北京から電話をかけて、文書に残さないような形で日本の製品の通関をわざと遅らせるとか。

それからこの年は上海万博の年だったんですけども、大勢の若者を招待していたのを、出発予定日の前日に急に中国側から延期の通告がありました。もう子供達は日本のいろんなところから東京に集まっていたんですけども、いきなり延期だと言われてむなしく帰宅するほかありませんでした。いろんな問題が起きましたが、極めつけは日本人の拘束ですよ。日本側は漁船の船長を拘束していたわけなんですけど、中国側は4人の日本の

会社員を拘束しました。「認められていない軍事領域に入って写真を撮った」という理由、口実で彼等を捕まえたのですが、これは大変深刻な話で、場合によっては死刑になるかもしれない。そういう捕まえ方でしたから、大変深刻な事態に陥ったわけですね。

2012年の尖閣の購入の時は、日本に対する暴力的なデモンストレーションが中国の多くの都市であったのを、当局は止めないわけですよね。そして船の領海侵入の頻度が急上昇した。この辺は皆さんご存じの通りだと思います。これは全部習近平政権誕生前の話なんです。よくメディアで習近平になってから自己主張を強めたという話があるのですが、実はそうじゃなくて、その前から、国力の増加と共に徐々に徐々に行動するようになったという感じです。まあ習近平さんは2012年に総書記になり、2013年に国家主席になるわけなんですけれども、外交方針を更に変えて、「有所作為」だけじゃなくて「奮発有為」と、奮発しろということを言い出しました。

それで東シナ海だけでなく南シナ海でも、他の国の軍艦や漁船あるいは資源を探したり掘ったりする船との間の摩擦が増加したり、この写真にあるような人工島の建設をやったり。この年は一帯一路を提唱した年でもあって、もちろん軍事的な行動だけではなくて、経済的な意味での自己主張の強化もやっていくわけです。まあ、それに目くじらを立てる人もいますけれども、経済活動はちょっと性質が違うことではありますね。

2016年になりますと、フィリピンが訴えていた南シナ海をめぐる国際仲裁案件というのがあって、その法廷の判決が出ましたね。中国が主張している南シナ海の権利は一切、国際仲裁法廷は認めなかったわけですね。スライドにあるような珊瑚礁も、島とは認められないからここをいくら埋め立てても、埋め立てなくても、どの国も自分の領土とすることができないといったような判決だったわけですね。

これに対して中国はもちろん反発をして、紙屑にすぎないという言い方をした人もいましたけれども、この法廷そのものも無視してたわけです。これは国際法違反になるわけなんですけれども、自分の利益がかかると、そういう態度に出るのをためらわないというのが今のやり方です。

あとクーカ (KUKA) というドイツのロボットを作る企業があって、こ

れを中国の企業が2016年に買収して一気にヨーロッパ、特にドイツかもしれないませんが、中国の産業政策に対する警戒意識が高まります。東欧、中欧の16の国と、プラスワンは中国のことで、16プラスワンという枠組みを作って、中国と東欧、中欧との関係を強化しようとする。これに対してEUは敏感に反応するわけですね。ヨーロッパを分断するような行為であるということで、もちろん協調関係も一方では、特に経済を中心にあるんですけども、他方において人権問題に加えてこうした産業や技術、その他の問題も一緒になって、欧中関係が緊張していくという面がありました。

どうしてこういう自己主張の強化が、他と摩擦が生じるような形で起きてしまうのかということなんですけれども、私はいくつか根っこと言っているような、ベースにある要因がいくつかあると思っています。1つは大国意識ですね。良くも悪くも大国意識は昔からあるわけです。1975年の話ですけどまだ文化大革命の途中ですが、鄧小平さんが、「自分達は大国だけれども、非常に貧しい。これは名に実が伴っていないんだ」というふうに嘆いてみせたこともあります。そういう昔ながらの大国意識に加えて、近代列強、日本にいじめられたという被害者意識、これがベースに残っている部分がありますよね。

それから、これは議論の対象になるかもしれませんが、よく中国の外交は道徳的だという人もいるんですけど、冷徹に分析してみるとかなり力と金を信奉したやり方なんじゃないかというふうに私には見えます。まあ良いか悪いかは別にしまして、そういう印象ですね。あとでもうちょっと説明します。

それから中国は近代化の真っ只中にあるので、中国語では「富民強国」ですけれども、日本語では「富国強兵」ですね。富国強兵パラダイムに多くの人がとらわれています。だから習近平さんも今は自分の功績は中国を強くしたことだと。そういうパラダイムに多くの人がとらわれているのが現状だと思います。私は「大国症候群」と呼んでるんですけども、まあ中国に限らない。大きな国にはありがちなことなんですけれども、自分の国のことを客観視できないんですよ。アメリカ人だって自分のことを批判されるとキーンとなる人けっこう多いですよ。ロシア人もそうだと思います。インド人もそうかもしれませんね。

いろいろな例が挙げられますけれども、習近平さんは中華民族の DNA について話すのが大好きで、よく演説の中でこういう話をするんです。「中華民族というのは平和を愛する民族で、他国を侵略する DNA は我々の血液には無いんだ」というような言い方をして、まあ全く科学的でもないし、歴史的にも間違ってるし。しかしどうも彼は信じてるみたいなんですよ。そういうふうに自分で言ってるうちに、あるいは他の人から聞いているうちに、そういうふうに思い込んでいる部分があるのかもしれないんですけども、周りの国から見れば「何言ってるの?」という感じになるわけです。

困るのは「華夷秩序観」で、自分はこの地域の中の中心だと。大きな国だと。他の小さな国は自分を仰ぎ見るべきだという、そういう意識が強い人がけっこういます。今強くも大きくもなって豊かにもなってきましたので、「俺は偉いんだ。お前らちゃんと俺を尊重しろ」って言わんばかりの態度が目立つ部分が実はあります。これは周りの国にすれば大変困ったことだと思います。

それから、今中国は近代化の真っ只中にあるわけだけけれども、どうしても西洋的なものが社会の中に入ってくるわけですよ。そうすると伝統との間で軋轢が起きます。日本もずっと長い間そういう経験があるわけなんです。中国はまさにそのプロセスの真っ只中であって、西洋に対する反発が非常に強いです。今中国の人は、とにかく西側、中国語では「西方」と書くんですけども、何かと言うと西方（シーファン）という言葉が出てきて、それに対する反発を示す。そういう傾向があるのは、どれほどの近代を自分の社会に取り入れるべきなのかということについて、気持ちの落ち着きにまだ至ってないという、そういう事情もあるのかなというふうに思います。

昨今目立つのは、さっき申しました戦狼外交官です。まるで日本の戦前の一部の外交官のようなんですけども、非常に激しい言動をとる外交官が増えていきます。どうも中国には、外交とは何よりも先に闘争であるという理解があるように思われます。国際政治というのは何かと言うと、大国の間の権力闘争であって、外交というのはそのジャングルの中で、生存と発展を勝ち取るための戦いなんだという基本的な理解があるように思われます。

もう1つそれに輪をかけて困るのは、アメリカと対立するようになってしまった結果だと言えると思うんですけども、世界を見る時に、アメリカと自分の関係というレンズを通して見る、そういう癖が身につけてしまったように思うんですよね。ロシアについては前からそういう傾向が認められたと思います。アメリカとの関係というレンズを通して物事を見るもんですから、実像とはかなりずれた、歪んだ世界像が彼らの目に映るようになってきているという印象を強く受けます。

例えば日中関係について考える時でも、とにかくアメリカとの関係というフィルターを通して日本との関係を考えるという発想、そういう枠組み、フレームがもうできてしまっている。ですので、日本が何を言っても、何をやっても、アメリカ追従だという話になって、日本の独自の思いであるとか、政策であるとかが見えなくなってしまうという、大変困った状況があると思っています。

それで日中関係の50年を振り返りますと、今までお話ししてきたことはどっちかと言うと、日中関係の脆弱性についての話が多かったんですが、しかし実はそれだけじゃなくて強靱な面もあるんですよ。だから良くなったり悪くなったりするわけで、そういうサイクルが展開するのは、脆弱性ばかりじゃなくて強靱性があるからなんですよ。これが救いであり、我々は日中関係の強靱性を大事にしていかなきゃならないわけです。ではどういった要素がそこにあるかと言うと、もちろん経済が大きな要素ですよ。今、日中貿易の額は他と比べてすごく大きいです。日本の第1の貿易相手は中国、第2はアメリカ、第3はEUなわけですけども、だいたい第2位のアメリカと第3位のEUを合わせたのと、まあ同じよりもちょっと小さいんですけども、それとほとんど並ぶような大きな貿易を、中国との間でやっているという事実があります。

ですから、これから中国経済がどうなるのかというのは大問題だと思いますけれども、もし中国がこけると日本にドッと大きなしわ寄せが来る。日本経済、日本の財政は破綻しないかと思われるぐらいの大波が及んでくる可能性もあって、何とか中国にはうまくソフトランディングをしてもらいたいわけなんですけども、まあこれは別の話になりますね。日中関係がどうなるのかということを考えても、中国がどうなるのかはものすごく大きな



変数であるわけで、これを議論しないと本当はいけないんですけど、今日の私の40分の最初のお話の中ではとてもそこまでお話しする余裕がないので、あとで議論できたらと思います。

それから日中両国の文化の高い親和性というのは言うまでもありません。日本人は漢字を使うわけですからね。漢字の漢は中国という意味ですからね。日本文化のかなりの部分は中国文化であるというふうに言って言い過ぎではないと思います。もちろん違うところも大きいんですよ。ものすごく違うところもあるんだけど、相当な親和性が、他の2国間関係と比べると大きいというのは言うまでもないことだと思います。それから日本のNGOは中国でいっぱい活動してます。主には環境保護、それから保健衛生分野ですけども、ものすごく良い仕事をたくさんしている。これはもっとみんな知るべきだと思います。それから留学生の多さも、これは皆様よくご存じの通りだと思います。

あとは非伝統的安全保障と言われるような領域なんですけれども、例えばソマリア沖の海賊対処の国際共同行動において、中国は海軍、日本は海上自衛隊ですけども協力関係があり、日本も数年前に法律を変えて、外国の船も自衛隊は守れるようにしたわけですよ。月によって違うんですけども、一番多く守るのは中国の船だということもたくさんあるわけです。

それから海上保安庁の海上捜索救助協定も最近結ばれていますし、こうした実際の協力関係というのはたくさんあるわけで、ただメディアはそういうのはあまり報道してくれませんで、みんな知らないわけですね。そもそも日本の外交って何をやってるのかというのを日本人はほとんど知らない。これでいいのかという気がしますけれども、ここで大事なのは強靱性があるんだというお話です。教訓としては、もちろん日中関係は重要なんだと。だから相互尊重をしなきゃいけない。それはそうなんですよ。もうちょっと具体的に言うと、脆弱な面も当然あるわけなので、安全保障の問題とか、鳥の問題とか、歴史認識の問題とか。そういう脆弱性をどうやって抑制、管理していくのか。そして強靱性の部分をどうやって一層強化していくのかということが大事だと思います。

一番大事なのは行動を自制するということですよ。プーチンみたいに

手を出しちゃ駄目なんですよ。手を出したら絶対に駄目なんですよ。それを中国は今、サラミ・スライシングで手を出してきている。日本人はこれがものすごく気になるわけです。日本も過去に、例えば1979年に調査のためにヘリポートを作ったことがあるけど、これを撤去してるんですよ。その時の園田直外務大臣は、「向こうにも面子があるから、それを大事にしないと駄目だ」というような言い方をしています。

もう1つ問題は、認識ギャップが大きいんですよ。中国の人が日中関係をどう見ているのか、日本の人が相手をどう見ているのか、ものすごく認識のギャップがあって、その原因となってる大きな問題の1つは、情報ギャップの存在です。例えば漁船の衝突が起きた時に、中国の人達に伝えられた事件の様子というのはこのスライドにある通りなんですよ。「日本の大きな船が中国の漁船の腹にドカン、ドカンと2回もぶつけてきやがったぜ」というのが報道された内容なんです。もちろんこれは政治的な捏造です。

最後になりますが、「今後はじゃあどうなるの？」ということですね。脆弱な面、特に安全保障、戦略的な問題について言うと、今競争関係にあるんですよ。日本は別に中国と競争したくないけど、向こうが出張ってくるわけで、どうしようもないです。海上保安庁の能力を強化する、自衛隊の能力を強化する、それはせざるを得ないと思います。そういう競争の面と、しかし協力の面と、これを同時にやっていかなきゃならないというのが現実です。非常に難しいですね、矛盾してますから。そういう矛盾したアプローチをやってかなきゃならない。

これは耐えられない人もいっぱいいます。心理的に耐えられない。だって協力をすれば相手は国力を強めて、それでいよいよ競争力を強めてくるわけですよ。「ではどうするの?」ということで、これからは競争が一層激化するだろうと思います。しかし協力も一層拡大、進化していく。そうするとこの股裂き状態がいよいよひどくなってくるのが容易に予想されるわけなんですよ。国内をまとめるのが大変になります。安全保障を重視する人はもうガンガン言う。それから経済を重視する人は「何やってんだ、もっと協力しなきゃ」と言う。しかし歩むべき道は真ん中の道です。矛盾したことをやっていくしかないのであって、政権担当者がこれをまとめて

いく。両方を説得して真ん中を歩めるかどうか、それだけの力量と政治的な基盤ですね、それがあがるかどうかということがこれからいよいよ問われていく難しい時代にどの国も入るんですね。

日本だけのことじゃありません。中国と関係を持つ他の全ての国がそうだし、中国自身もそうです。中国自身も競争と協力を同時に進めなければならぬわけで、内部では論争があるだろうと思います。強靱性を強化するためには対話をしていかなきゃいけませんね。協力は協力で、あらゆる機会を捉えて進めていく。私は「自由で開かれたインド太平洋」と中国の「一帯一路」というのは共存できると前から言ってるんですけども、ちょっと時間がないのでもう説明できませんが、あとでご質問があればお答えしたいと思います。繰り返しになりますけれども脆弱性を抑制するための最重要課題は、とにかくどんなに気に食わないことがあっても、行動してはいけないということです。これを特に声を大にして中国側の人達にはいつも言うようにしているんですけども、ここでも繰り返し申した次第です。

以上で私の話は終わりです。ご清聴ありがとうございました。

【加治】 高原先生ありがとうございました。日中関係の50年を振り返る中で、中国側の外交政策の本質とそれへの対応について考察いただきました。詰まるところ、その大国意識と「富民強国」の一体化に伴う近代性をどう受容するのか、この間合いの取り方に日本社会としては一層苦勞するだろうとのご指摘です。高原先生のお言葉を借りれば中国の自己主張強化における「サラミ・スライシング」の既成事実化に対して日本としては、自分達の足元を捉え直し、日中関係を築くための示唆をいただきました。ありがとうございます。

ここで10分ほど休憩を取ります。その後、第2部のパネルディスカッションを開始したいと思います。

## パネルディスカッション

【加治】 それでは、第2部のパネルディスカッションを始めたいと思います。第2部は4名のご専門の先生方にご登壇いただきながら、ご専門の観

点からまず高原先生の基調講演についてのレスポンスを含めまして、ご発言、ご報告をいただければと思います。1人当たり20分を想定し、先生方には準備を進めていただきました。順番としましてはチラシ、パンフレット等にある通りですが、1番目に唐亮先生です。唐亮先生は早稲田大学政治経済学術院政治経済学部の教授をされております。ご専門は中国の政治体制です。続いて2番目が韓国の視点からということで南基正先生です。ソウル大学の日本研究所の教授、更には研究部長もされております。日本研究、とりわけ日韓関係を中心とする研究をご専門とされております。その観点からご発言いただければと思います。その次に竹中千春先生です。立教大学法学部教授をされております。インド政治を主とした同地域研究、更には南アジアを中心とした国際政治学を中心にご専門の研究を進めてこられております。最後は改めて中国の視点からということで砂山幸雄先生です。愛知大学現代中国学部教授、そしてこの愛知大学の国際問題研究所の所員でもあります。砂山先生は現代、近代の中国政治思想を中心としまして中国政治ならびに日中関係を専門とされております。

それでは先生方にそれぞれご発言、ご報告をお願いしたいと思います。まず先ほど申した通り唐亮先生、お願いいたします。

## 中国内政外交をどう捉えるか

【唐】 早稲田大学の唐亮です。今日はどうぞよろしく申し上げます。話に入る前にまず、こういう貴重な場を提供していただいた愛知大学国際問題研究所の佐藤所長、加治先生と関係者の先生方に、厚く御礼を申し上げます。先ほど高原先生は日中関係全般について包括的な、かつ非常に貴重なお話をしていただいたと思いますが、私のほうから少々中国の視点から中国の内政外交について話をさせていただきたいと思っております。

なぜ中国の視点から中国の内政、外交を考えるかと言うと、健全な日中関係を再構築するには、いかに情報と認識のギャップを埋めていくかが極めて重要な前提条件です。

先ほど高原先生のお話にも出ましたように、最近の日中関係は対立が激しくて、相手国に対する国民感情も必ずしもよろしくないです。私なりに

日中対立の原因を考えてみますと、2つの要素が重要です。

1つ目は国益、立場の違いです。高原先生が基調講演で話しましたように、領土紛争、あるいは対外立場の違いは日中対立の根本的な原因です。また高原先生が最後におっしゃいましたように、日中は隣同士で、協力したほうが両国の国益になります。従いまして、その立場の違いについては、「あんたが悪い」「あんたが悪い」と言い合うよりは、やっぱりフィフティー・フィフティーの精神で折り合いをつけていくことが非常に重要です。また、環境、状況の制約ですぐ解決できない場合、かつて鄧小平が提唱した「棚上げ方式」、つまり冷却期間を置いたほうがいいのではないかと思います。

日中対立を激化させた2つ目の原因は、相手国に対する情報、認識のギャップです。言い方を変えますと、日中間の国益、立場は大きな違いがあっても、情報あるいは認識のギャップは必要以上に対立を激化させています。お断りしたいのは、中国側も日本に関する情報、認識が足りないと思います。しかし、ここで私は、日本の中国報道、中国情報は必ずしも中国を正しく捉えておらず、情報、認識のギャップが大きいことを強調したいです。

より具体的に言いますと、改革開放以降の40年間、中国は著しい発展を遂げてきた。中国自身はその発展に対し誇りを強く持ち始めているところ です。他方、日本に限らず西側は中国の問題を強調して、中国外交については強権外交、中国の内政については強権政治、あるいは人権侵害といったレッテルを貼って、批判キャンペーンを展開しています。もちろん、中国には深刻な問題、課題が存在します。しかし、西側の中国報道と中国の実態との間に大きなギャップがあります。そのギャップは西側の対中国の国民感情の悪化につながっているように思います。

今日の話は中国の発展モデル、発展の実績と人権状況の実態、対外政策を中心に私なりの整理を提示させて頂きたいです。中国内政外交の実像を捉えることは、どういう日中関係を作っていけばいいか、日中の対立をどう解決していくかを考える重要な前提条件です。

そもそも中国は1971年に米中関係正常化、そして50年前から日中国交正常化を果たしました。さらに、70年代末から鄧小平は改革開放路線を

打ち出し、国家の近代化を進めてきました。当時の日本と欧米は熱烈に歓迎し、強く支持したように思います。この鄧小平路線は中国政治と外交の展開過程、現状理解する重要なカギの1つになります。ここでは、まず鄧小平の近代化路線あるいは中国モデルの枠組みを確認したいと思います。

鄧小平は改革開放路線を打ち出した際に、欧米化という言葉を使ってはいません。しかし、当時の中国の指導者にとって、経済上欧米に「追いつく」ことは言うまでもなく、高水準の福祉制度、民主主義などもある意味では「暗黙の了解」でした。言い換えると、欧米を目標にして国家の近代化を進めていこうというのが鄧小平時代の精神でした。

では、どうやって「追いつき」の目標を実現していくか。中国の発展モデルは2本の柱があります。1つ目の柱は、人々のやる気を引き出して中国経済を活性化させるために、市場経済のメカニズムの導入と拡大です。経済改革と対外開放は市場経済化を進める有力な手法です。

2本目の柱は、共産党の一党支配体制の維持です。一党支配体制は欧米型の民主化と自由化と矛盾、対立し、西側からは強く批判されています。しかし、鄧小平から見ると、貧しい中国で禁断化を進めるために、社会の安定、政治的求心力、政策実行能力の維持と確立は必要不可欠の前提条件です。強力な一党支配を発展の前提条件を確立する必要不可欠な装置としてきました。

経済の近代化、福祉制度の整備、民主化は近代化の3大目標です。ただし、時期、段階によって、主な課題と取り組みが違ってきます。第1は経済発展最優先の段階です。経済力がなければ何も語れないです。他方、経済発展は一定の水準に到達したら、増大した国力、経済力を福祉、社会サービスに回し、弱者を守っていくことがより可能です。近代化の第2段階の主な課題は経済発展を図りながら、社会政策を強化していくことです。今の中国はその第2段階にあります。今後、経済発展と社会発展はいつそう進んだ場合、より多くの人々は中国には自由と民主主義が足りないことをいつそう実感し、民主化を強く求めてくるとき、中国は民主化、つまり近代化の第3の段階を迎えます。

中国モデルは本質的には開発独裁モデルの中国的バージョンです。開発独裁モデルに関する近代化の3段階論の有効性は、韓国や台湾ですでに実

証済みです。その論理から考えると、一党支配体制、権威主義体制の限界、特に国民の自由と権利に対する抑圧といった問題は民主化の段階で克服されます。

今日では、人権侵害は西側による中国批判の大きな理由の1つになっています。ここでは、中国改革開放の40年間の発展の実績を踏まえつつ中国の人権状況を分析したいと思います。

経済が著しく発展する中で、国民の所得水準も向上し、貧困脱却で大きな実績があったことは周知の事実です。「人権は朝食から始まる」の考えから言いますと、その意味は極めて大きいです。それから社会権の分野に目を転じると、教育は著しい発展を遂げてきました。私は1979年大学に入った時、中国の大学募集定員は年間30万人前後だったんですが、現在1,000万人以上へと拡大しています。かつて年金と医療保険は都市労働者、つまり人口の10%強しか受けられなかった。今では、給付水準はまだ低いですが、国民皆年金、皆保険制度が確立されています。一部の沿海地域では老人はバスなどが無料で利用できますし、スポーツの施設とか文化の施設とかたくさん作られて、人々の余暇生活や健康の役に立っています。冬のオリンピックは西側の一部の国からボイコットされましたが、私は、今回の冬季オリンピックをもスポーツ発展の視点から考えるべきと思います。

貧困脱却の実績、生活水準の向上、社会権の改善に関しては、おそらく多くの人々は認識を共有しています。微妙になってくるのが中国の自由権です、私はパワーポイントで自由権の主な項目を並べています。全体から言いますと西側と比べると自由権が中国で相当制限されています。また、近年においては自由権が悪化しています。それでも、改革開放の40年間を通して見る場合、中国の政治的自由化は緩やかに、1歩前進、半歩後退の形で前進してきました。

言い換えますと、人権保障を社会権、自由権別で見ると、どちらも改善してきましたが、社会権は経済発展によってその前進が大きいだけでなく、挫折も少なかったです。他方、自由権のほうは紆余曲折の道をたどって、全体で見ると前進してきましたが、後退局面も時々見られます。今はまさに大きな後退局面に入っています。



人権保障は普遍的な価値と思います。中国は、歴史や文化が欧米と違っていても、人々の自由と基本的な権利を保障し、守っていかねばならないです。他方、中国は人権保障を近代国家建設の重大目標の1つに据えると同時に、いかに国の状況に応じて有効な人権発展戦略を進めていくかも大きな課題です。人権保障に関して、中国はいろいろな問題を抱えています。改善のスピードから見ると、人権発展戦略が比較的有効だとも思います。

今日の中国外交を見る時、中国の発展と欧米主導の既存の国際秩序との関係は大いに議論されています。日本を含む西側諸国では、中国は主として国際秩序の破壊者と見なされています。それに対して私はまず、中国は既存の国際秩序の最大の受益者だということを強調したいです。戦後欧米主導の国際秩序は自由で開かれたものと言われています。東アジアでは、多くの国々は学習の能力も高く、後発性の利益をうまく利用して、著しい発展遂げてきました。中国は韓国、台湾より遅れ、日本よりは更に遅れましたが、40年前から発展の軌道に乗り、既存の国際秩序から大きな恩恵を受けてきました。

また、今までの流れから言うと、中国は既存の国際秩序で充分に国家の近代化が、特に経済の近代化が達成できるという判断に立っています。従いまして、中国は既存の国際秩序に対し不満があっても、その秩序を壊していく必要は全くないということです。改革開放の40年間の流れで見ると、中国は国際レジーム、欧米主導の国際組織に加入し、そのルール、スタンダードを受け入れて徐々に順応してきました。むしろアメリカは、既存の国際秩序が中国に有利で、このままでは米国が中国に抜かれるのではないかと考えて、国際ルールの変更と国際レジームからの脱退といった動きに出ました。トランプ政権は特にそうでした。

40年前と比べれば中国は大いに発展してきました。中国はこれからどういう立場で国際舞台に登場してくるか、どういう外交を進めていくかは関係国の重大関心事となっています。西側では、南シナ海や尖閣諸島（中国名は釣魚島）などの対立を理由に中国に強硬外交、覇権外交のレッテルを貼り、厳しい批判を展開しています。私はいわゆる中国の強硬外交についても詳細に検証する必要があるように思います。まず、中国は今日的な

台頭よりはるかに昔から南シナ海や釣魚島の領有権を主張してきました。また、領有権問題をめぐる外交対立は激化してきたが、対立の激化の過程を見なければなりません。例えば、日中の領有権をめぐる激しい対立は、漁船の衝突事件、国有化問題の発生が大きな背景です。冒頭で言いましたように、日中は互いに立場があって、フィフティー・フィフティー精神で粘り強く交渉するのがベストで、解決ができない時は棚上げ方式のほうがよいように思います。南沙も同じ構造です。ベトナムが実効支配する島の数が一番多くて、施設も作っています。中国は2009年あたりから動きを活発化してきたことは事実ですが、領有権の主張は中華民国の時代からありました。

中国の内政、外交をどう見るかについていくつかの感想を言いたいです。愛知大学は「知を愛し、世界へ。」というキャッチフレーズを使っています。また私は大学のAO入試業務に参加した時、受験生らの小論文はよく「貧困の克服」、「途上国支援」などをテーマにしています。いずれも、地球規模で人類のことを考えていく大切な視点、立場です。

地球規模の視点で中国のことを考えてみたいです。この40年間、中国は改革開放路線の推進、国民の並々ならぬ努力と学習能力があつてここまで発展してきました。その間に日本などのODAの支援と直接投資を受けました。8、9億人の貧困脱却は中国の発展実績と同時に、世界の発展実績でもあります。

また、中国は発展してきた中で、途上国を中心に対外支援、対外投資を増やしてきています。中国の対外支援、対外投資は自国の経済利益、外交利益を考えていますが、プラス・マイナスで途上国の貧困脱却、生活水準の向上に寄与するもので、最終的に世界全体の発展と繁栄に貢献することになります。西側との競合だけでなく、地球規模の視点で中国の対外支援、対外投資を見ることも重要のように思います。

あと4分しかないですが、中国政治の現状と将来について少し触れたいです。冒頭で中国の政治的自由化が後退局面に入っていることを話しました。なぜなのかを考える時、現政権が登場する前後から、危機的な問題が次から次へと生まれてきたことが背景として言えます。1つ目は経済の減速です。先ほど高原先生も経済の変調ぶりについて話されました。2つ目

は、政治的な自由化は結果として一党支配に大きな挑戦をつきつけたことです。具体的に、胡錦濤政権まで、人々の価値観が多様化し、意識が向上する中で、抗議活動は増加し、民主化運動の要求が拡大してきました。例えば、広東省にあるホンダ自動車部品工場のストライキは、あっという間に全国何十都市の企業に波及しました。王子製紙のパルプ工場は排水管の建設で住民の反発を招き、地元のトップは衣服を剥がれるぐらいの激しい抗議運動が起きました。また、反体制活動家の劉曉波は“08憲章”の署名活動を大々的に組織しました。劉曉波は逮捕されたが、ノーベル平和賞の受賞者となります。

何を言いたいかと言うと、先ほど高原先生もおっしゃったように、発展の実績はあったが、人々はより大きな期待をもって主張するようになると、一党支配は徐々に弱体化してきます。その意味で、習近平政権は権力の再集中によって、弱まっている政治の求心力を取り戻そうとしています。そして、最高指導者個人への権力の集中、政治統制の強化は結果として、自由化後退が起きています。

では、再集中した権力はどんな方向で政策を進めようとしているか。経済分野、社会政策の分野については、現政権は基本的に鄧小平路線を踏襲し、場合によって拡大させようとしています。近年、米中対立の激化、国際社会の分断は中国経済発展の大きな不安定要素となっています。他方、中国は14億の人口を持つ巨大な国です。外部の要素より、政治の安定性、人々の努力精神、人材、資金、技術の蓄積などは中国の将来を決めていく決定的な要素となります。

経済発展の延長線上で、福祉国家の構築、民主化の推進の可能性を考えることが重要です。政治的自由化は後退局面に入り、中国政治への悲観的な意見が増えています。それを承知しながら、私は敢えて自由化、民主化への慎重な楽観論を提示します。というのも、意識の多様化、民主主義への支持が相当広がってきています。政治権力は未だに一元化、一党支配となっていますが、社会の構造と意識の構造は間違いなく多様化が進んでいます。また、政治のダイナミズムを見る場合、進歩と保守のサイクルが繰り返されます。今では、保守的政治が台頭していますが、このような局面がずっと続くことはあり得ないです。さらに、一党支配体制の今日的な安

定は急速かつ持続的な経済成長を前提にしています。中国経済はしばらく発展するが、先進国の水準に近づくほど、成長の限界がくるようにも思います。我々は長い目で中国の政治的民主主義を展望していく場合、慎重な楽観論も可能ではないかと思えます。

ちょっと長くなりましたが、ご清聴ありがとうございました。

【加治】 唐亮先生ありがとうございました。外部者が中国を理解しようとする時、特定の分野を大きく捉えて中国像を描きがちだという点、そして中国が世界を、とりわけ国際レジームをどのように見ているのかを考える時に、国際レジームの中で最大の受益者であるという中国の現実を捉える重要性を指摘されました。私達が理解しようと努める中国の姿について、中国の視点とはいかなるものかを示していただいたように思います。

続きまして南基正先生にご登壇いただきます。日韓関係、とりわけ1965年の日韓基本条約、それとの対比という形で1972年体制をめぐる視座をご報告いただきます。よろしく申し上げます。

## 地殻変動の中の1972年体制と1965年体制

【南】 はい。ありがとうございます。ソウル大学日本研究所の南と申します。本日は非常に大事な会議に呼んでいただいて、愛知大学国際問題研究所の佐藤先生、加治先生以下、全ての関係者の方々に深く感謝の意を伝えたいと思います。

私は韓日（日韓）関係の専門、専攻をする者ですが、東アジアの国際政治の文脈の中で日韓関係を追跡するということもありまして、中国または日中関係についても関心をもって少しずつ勉強しているところです。このところ別の過程で愛知大学の存在を知ることができまして、これまでの研究成果などに非常に多く影響を受けており、勉強させていただきました。そういうことで、愛知大学に呼ばれたということ非常に光栄に思いますし、嬉しく思います。

そしてまた日中関係をテーマにしている、そこに韓日（日韓）関係の視座を入れるということについても私は非常に嬉しく思っておりまして、それに対応できるように準備したいと思っております。けれども皆さん同

じだと思いますが、ウクライナ情勢もあり、韓国では大統領選挙が1週間後に迫っているという状況もありまして何か落ちつかなくて、気がつけばウクライナ情勢に関する記事を読んでいたという状況でもありました。そこで普段考えているものをまとめようとはしましたが、あまり熟していないところもありまして、話をする途中で少ししどろもどろというところがあるかもしれませんが、ご理解いただきたいと思います。

私は今日、韓日（日韓）関係の視座から日中関係を見たいというものですけれども、まず高原先生のご報告は非常に勉強になりました。そして唐先生のお話も非常に面白く聞きました。高原先生のご報告の中で特に日中関係の分析の枠組み、4つの要因を使った枠組みだとか、日中関係において脆弱性と共に強靱性にも注目すべきだという観点というのは、韓日（日韓）関係、または韓中（中韓）関係にも当てはまるようなものだと思います。東北アジアの国際政治を分析する枠組みとして広く使える、適用できるようなものではないかと考えながら聞いておりました。

今日私は「地殻変動の中の1972年体制と1965年体制」というふうに題しまして、まず韓日（日韓）関係また日中関係を見る分析の枠組みとして、冷戦とはまた少し異なる停戦のシステム、停戦体制というものを提示したいということと、2つ目には韓国から見る1972年体制の成立というものを、私が調査したものの中でお話を提供したいと思います。そして3番目には1965年体制の見方を併せて提供することによりまして、3つの視点で討論に役立てたいと思います。まずは日中関係と韓日（日韓）関係の連動と齟齬。つながっているところとずれているところ。こういうところの様相を確認することです。2つ目はその場合に1972年体制とは何かというものを改めて考える必要性を提起したいと思います。そして3番目に、そういったところで現在の国際政治におけるインプリケーションをどう読み取るかということに貢献できればと思います。

まず初めですが、東アジアまたはもう少し狭めて東北アジアと言ってもいいんですけども、東アジアにおける冷戦体制と停戦体制、2つの国際秩序が重なり合ったり、ずれを起こしたりしながら作動しているということを指摘したいと思います。サンフランシスコ条約体制と言われている米ソ対立の冷戦体制というのは、よくご存じだと思います。このいわゆる東

アジアの冷戦体制は、1952年の日華平和条約と65年の韓日（日韓）基本条約がこれを補完し、強化している反面、56年の日ソ共同宣言と72年の米中和解と日中共同声明がこれを解体し弱体化させている方向になっていると思います。こういうことから韓日基本条約体制、65年体制と72年体制というのは、連動しながらもずれを起こすところがあるというふうに考えることができると思います。

そしてもう1つ、停戦体制というのは、私はただサブシステムだけではなくて、その冷戦体制とほぼ並列連動しながら場合によっては、あるいはむしろ停戦システムのほうが冷戦システムより上のほうに立ちながら存在するものとして、韓米相互防衛条約体制という、少し長いのですが、略して停戦体制というものがあるということを見出し提示したいと思います。これは主に米中対立、朝鮮戦争が米中戦争でもあったということで、米中対立が主になっているものです。これは53年に成立するわけですが、それは51年に成立して60年に改定された日米安保条約、61年の朝中、または61年の朝ソの間の相互援助条約、これを補完し強化しているということが言えて、その反面72年の南北共同声明、そして90年と92年の韓ソ、韓中国交正常化、92年の南北共同宣言、2000年の南北共同宣言、2002年の朝日（日朝）平壤共同宣言、2018年の板門店宣言、そして同じく2018年のシンガポール朝米（米朝）共同宣言などがこれを解体、または弱体化させる方向に向かわせていたと言えます。韓国の国内体制としては、72年の韓国における維新憲法の採択というものと、北朝鮮における社会主義憲法の採択というものが、この国際体制に呼応して国内の政治体制を規定している、作っているというふうに言えます。

この停戦体制の解体、弱化の方向から考えると、未完の課題として残っている契機として、朝日（日朝）または朝米の間の国交正常化があります。そして東アジア停戦体制の中の韓国、北朝鮮、日本の3つ国家間の関係というのは、2つの戦場国家と1つの基地国家の関係として展開されてきており、また展開される可能性があるというふうに私は見えています。こういった分析の枠組みで見ることが有用だと思います。

では、韓国から見る1972年体制というのはどういうものかということですが、韓国の1972年というのは2つの契機が極限の形で現れた



年であったと思います。その1つは1972年の7月4日の、先ほどお話しした南北共同宣言ですけれども、これは自主、平和、民族大団結の原則を打ち立てた共同宣言であります。これは私の観点から見ると脱戦場国家の可能性を見ることができる、そういったものでありました。これは南も北も同じですけれども。

しかしその年の暮れ、秋から冬にかけてですけれども、南と北において戦場国家に逆戻りし、むしろそれを強化するような動きがありました。韓国においては維新体制、そして北朝鮮においても10月23日でしたか、社会主義憲法が採択されることによって、北のほうでもむしろ強烈的な戦場国家意識が生まれるということになります。そういう過程の中に日中国交正常化がありました。そういうなかで韓国のメディアが日中国交正常化をどういうふうに見ていたのかといいますと、東亜日報と朝鮮日報が、これは当時韓国の二大新聞社ですけれども、少し観点が違っているというのが見えていて、東亜日報のほうでは非常に厳しくこれを見ております。日本はうぬぼれていると。そして日中同盟というものの幻想にとらわれていて、現状の国際関係、同盟関係を混乱に陥れてしまったというふうな見方が提示されました。

それに対して朝鮮日報のほうではわりと冷静に見えていて、中国の共産主義者達が、古典的なリアルポリティークの不可避性を認めた、ということです。そして日本の国際的な地位が上昇していて、東アジアに本格的な4大国間の四角関係が現れて、韓半島は均衡の中の平和の中に入り、韓半島問題の当事者として南も北も当事者の意識によって解決される可能性が高まったというふうに見ております。こういった論調を見ながら私は少し驚きましたけれども、当時の朝鮮日報はこのように見ていたということなんです。まあ東亜日報のほうはむしろイデオロギー的な見方をしていました。

そして面白いのはこの4大国間の関係というのは、韓国で国際政治を見る、とても大きな特徴ですけれども、これがこの時期から一般的になってきたということも1つ指摘したいと思います。そして『自由公論』という、これは雑誌ですけれども、ここでも南北の平和共存が制度化されれば、韓中、韓ソ関係、朝米（米朝）、朝日（日朝）関係の改善につながるという



ような見方も現れています。韓国のメディアの視線を見てみると、日中国交正常化に至る日本の動きを警戒する一方で、東アジアに勢力均衡の中の安定が現実化した契機として日中国交正常化を見つめていました。混乱の中に韓国外交の新しい展開の可能性を展望する態度も現れています。

これを戦場国家という観点から見ますと、戦場国家としての危機感と、脱戦場国家の希望が同居しているというふうに見ることもできるかもしれませんが。一方で政府のほうでの分析ですけれども、駐日大使館では、竹入メモが公開された時点で、「日本-中共関係改善の展望とその影響及び対策」という報告書を作成しているんですけれども、そこでは日本と中国が韓半島問題をめぐり、時に調和、時に対立する関係になったとみています。これは時に調和をする可能性も現れたということで、これまでとは違うという認識ですね。そして朝日（日朝）間の経済交流が活発化する可能性があり、日本の中で韓国条項をめぐる論争が起こる可能性があるというふうに見ていて、その対策として対中共対策の変化を模索することを提案しています。当時は「外交多辺化」というふうに言ってますけれども、今の言葉で言えば実用主義外交ですね。

そして台湾との関係は、再検討しなければならない。日本対策としては韓国条項の必要性を説得し、朝日（日朝）経済交流は認めつつ、軍事転用が可能な交流は阻止し、それが政治的な関係改善にはつながらないように努める必要性を提起しています。そして驚くべき発想ですけれども、日本を経由した中共外交を試み、それによって北朝鮮を牽制すべきだという、そういう発想もありました。

時間が少し迫ってまいりましたので簡単にまとめて話を進めますと、こういった情報または情勢分析など韓国外交部で作った外交文書のほうを見てもみますと、先ほど紹介した分析にあるように、非常に柔軟に対応しようと構えていたと見ることができます。ですからこの地域の国際関係がイデオロギー的な体制から、いわゆる計算ができる国際体制に変わっていくという、そういう問題意識があります。

それに対して国内対策を考えている韓国文化広報部の作っているものを見てみますと、これまでの戦場国家意識に依然とらわれていて、そういった意識が非常に強いです。そして中共は偽装した平和攻勢に転じて、軍事

的な威嚇を強化する可能性があり、日本も相互補完の関係から、利害が対立する関係へ変化し、友邦とは言うが、日本との関係も安心できないという状況が非常に高まった、というような分析が見えます。ですからここには10月に、いわゆる維新体制に移行する中で外交部より文化広報部、すなわち国内対策を担当したほうが優ったというふうに言えるかもしれません。そういった意味では日中国交正常化で開かれた脱停戦体制の機会が閉ざされたのは、南北それぞれの国内政治の文脈で理解すべきだと言えます。国際体制より国内政治のほうが優先されたということですね。

そういうものがいわゆる1972年体制でありました。そしてその時から、一応閉ざされた機会ですけれども、そこから15年ぐらい経って1988年から、停戦体制から離脱しようというような動きが韓国の中から出てきます。それが1988年の7・7宣言から始まったプロセスです。私はこれを2018年以來の韓半島平和プロセスの前段階として捉えていますけれども、1988年からまた10年経ちまして、1998年にまた停戦体制解体プロセスが再開されます。これは金大中大統領のリーダーシップの下でですね。そこから20年経ちまして今回は2018年の平昌の春からのプロセスであります。この1988年、1998年、2018年、まあ10年経ち、また20年経ったところで、ここまで30年経って依然解体できていない停戦体制ですけれども、10年ごし、20年ごしのことであったことを考えると、2018年から始まったこのプロセスがもし停滞し頓挫するということになってしまえば、もしかしたら30年後ということになるかもしれません。それは想像したくないですけれども、2018年から30年後ということで、2048年になりますと、これは分断から100年ということになりますので、それはあまりに長い、そうにはならないように、韓国としては2018年から始まったこのプロセスを何とか早く再開しなければならないという思いが、私にはあります。

その中で65年体制というのがどういうものであったのかということ指摘して終わりたいと思います。65年体制というのは先ほど申しましたように戦場国家と基地国家の連携として誕生し、その過程で歴史問題の棚上げというものがありませんでした。これは高原先生のおっしゃった国内政治と、国民感情または認識、そして経済、安保、この4つの要因から見ると、また面白い分析が可能だと思います。そしてそれは先ほど私が指摘したいわ

ゆる1988年から始まった平和プロセスの中で、民主化と脱冷戦が背景になっていて、歴史問題が噴出しながら日韓の65年体制というのは弛緩することになります。

そういうことを受けて90年代においては、日本と韓国は共に停戦体制から脱するという目標をしながら、私はこの時期は日本と韓国は目標を共有していたと思いますが、そういう中で歴史問題を解消し、管理しようという動きが出てきたと思います。これが河野談話と村山談話、そして日韓共同宣言など、93年、95年、98年の一連の日韓関係における成果だったと思います。ところが2018年の4月の板門店宣言があったその年には、10月の韓国大法院判決が出てきて、こういう状況の中で日本と韓国においては、地政学的な考え方の違い、そしてその歴史問題に関する立場の違いというものがあるというものが極限な形で出てきてしまったというのが今の韓日（日韓）関係だと思っています。これはまあ安倍政権は脱戦後の構想、いわゆる戦後レジームからの脱却というものを旗印にした構想と政策が、逆に東アジアの戦後、東アジアの停戦体制を強化するという、そういうプロセスになってしまったと思います。ですから私の観点からすると、その目標とパフォーマンスの間には矛盾があるということなので、私はこの試みは成功しないのではないかと、むしろ矛盾が拡大して日本としては非常に難しい状況に迫られる可能性があるというふうに見ております。

さて、「地殻変動の中の72年体制と65年体制」ということですが、まあ米中戦略競争の中で、日中関係は調整の段階に入り、日韓は長期的な低強度の複合葛藤の時代を通過中であるということでもあります。そして私の言葉で言えば、最後の結論ですけれども、この停戦体制から脱することというのは、日本としては基地国家から脱することであり、韓国としては戦場国家からの脱皮であります。そしてそれが日本として、そして東アジアにおける戦後の政治からの脱却であるというふうに私は考えております。そういった道筋から日中関係、日韓関係、東アジアでの国際政治を見るべきであり、この地域における平和というものを見つめる必要があるというふうに私は思います。

以上であります。ご清聴ありがとうございました。

【加治】 南先生ありがとうございました。東アジアの冷戦体制という文脈

において日韓の1965年体制を位置づけると、1972年体制とはそれに逆行するものだったとご指摘されました。そして、南北の国内政治課題に優先して形成された米中対立としての朝鮮戦争と、ひいては今日に至るその停戦体制から脱却することこそが、東アジア平和の条件だとの重要な示唆もいただきました。

続いて竹中千春先生には、インドの視点から日中関係、東アジアはどう見えるのかというご報告をお願いいたします。

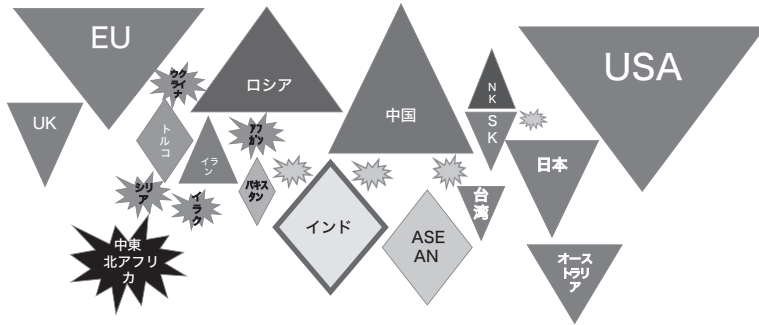
## 世界の中の日中関係：インドの視角から

【竹中】 ありがとうございます。立教大学竹中千春です。今回は大変重要なテーマを掲げた知的な対話の場にお招きいただきありがとうございます。愛知大学国際問題研究所の佐藤先生、加治先生、そして事務室の加藤様に大変お世話になりました。また高原先生、唐先生とはいろいろ仕事をしてきた仲間なんですけれども、改めて中国の政治と対外政策についてお教えいただき、南先生には韓国と日韓関係について新しい学びをさせていただきました。約20分をいただきながら、インドの視角からお話します。今回のシンポジウムのキーワードである「地殻変動」や1972年体制という概念をうまく取り込めていないのですが、現代インドの観点からの分析を試みたいと思います。

とくに2010年代後半以降、南アジアでも東アジアでも権力移行、パワーシフト、パワートランジション、あるいは高原先生もご指摘された権力の競合と呼ばれるような国際政治の状況が目立つようになってきました。具体的には、アメリカの覇権の後退、中国の台頭。核拡散の問題としては、北朝鮮、インドやパキスタン、イランなどアジアの国々が登場します。また、冷戦時代には中国とソ連が対立していましたが、現在では中口の連携が目立っています。そして、これらの国々が、イスラム武装勢力やその他の反政府勢力と対峙する、テロと対テロ戦争の時代をアジアは経験してきました。

「21世紀の国際政治－権力移行と権力競合」と題したスライドに示してみました。下に向いている三角形は、アメリカや日本、G7の国々などを

1. 21世紀の国際政治－権力移行と権力競合  
 米国の後退、中国の台頭、核拡散、中ロ連携、武装勢力  
 現状維持勢力(▼)⇔現状変更勢力(▲)



含む現状維持勢力の国々を示しています。対照的に、中国やロシアは、冷戦後の国際秩序を変えたいと志向する現状変更勢力と位置づけられると思います。クアッドとして日米豪と手を組むインドは、現状維持勢力と言いたいところですが、大国化を志向する現状変更勢力でもあり、そのために上を向く三角形と下を向く三角形を合わせて菱形にしてみました。

冷戦時代のユーラシア大陸とアジアの地図の中で社会主義諸国に色がかけると、ほとんどの地域がカバーされていたことがわかります。けれども、その後の数十年間に政治変動が起り、ポスト社会主義国家になったり、経済的には市場経済と結びついたりしてきました。大きな変動は、この地域で超大国や地域大国が戦争で敗北したときに起こってきたと言えます。ベトナム戦争で撤退しようとするアメリカは米中国交樹立を企てて、大陸中国を承認して国際社会に招きます。その後の中越紛争で中国が負けると、この国で「四つの現代化」の時代が始まります。ソ連もアフガニスタン内戦に介入して失敗し、撤退後に米ソ冷戦の終焉へと進みます。2000年代にはアメリカのアフガニスタン戦争が始まり、2000年代後半より泥沼化していきますが、2008年秋にリーマンショックが起り、アメリカから世界の経済危機が始まりました。そうした過程で、オバマ政権下のイラクからの米軍撤退に続き、バイデン政権下でアフガニスタンから撤退が実施されました。このようなドラマの背後で、中国の大国化は確実に進んできました。

それでは2022年以降のウクライナはどう影響するのでしょうか。現在のウクライナ情勢と東アジアの関係を考えるにあたって、ヨーロッパでの冷戦の終わり方と、アジア、ことに東アジアにおける冷戦の終わり方について、その違いを考察しておきたいと思います。プーチン大統領がウクライナに攻め込むときに、失われた領土の回復という目標を掲げていますが、それこそが社会主義圏の中核としてのソ連邦が解体して冷戦後が始まったという史実を示しているといえるでしょう。対照的に東アジアでは、ヨーロッパでの冷戦終結よりもはるか前に、アメリカと中国の手打ちを基礎に中国共産党の権力が生き残る形で、アジア版の「冷戦後」が形成されていたと言えないでしょうか。これが1972年以降の東アジアの国際秩序を特徴づけたと言えます。

1989年の天安門事件ではこうした体制が挑戦を受けましたが、それも乗り越えて中国共産党の体制は維持され、今日に至ります。その裏側には、アメリカや日本にとっては、経済発展を保障する安定した共産党の統治のほうが好都合だという条件があったと思います。アメリカ、日本、ヨーロッパなどが揃って中国の経済成長を求め支援した。先進大国の後押しによって、中国が確実に「世界の工場」に変貌したと言えるのではないのでしょうか。

高原さんや唐さんとアジア政経学会の国際シンポジウムを開催した2000年代半ばのころは、マルチラテラルな国際社会に中国も参入していくべきだという議論が強調され、中国から来られた研究者の方々もそうした見解を披露してくれました。BRICSをめぐる議論もそのような中国論と結びついていましたし、歴史問題や尖閣諸島の領有権問題などいろいろな問題が登場してきたとはいえ、2008年の北京オリンピックやリーマンショックの少し後にも、まだそうした論調は弱くなかったのではないかと思います。まさに、中国の平和的台頭論ですね。けれども、2013年に習近平体制が成立した後、明らかに状況が変化し、一帯一路を掲げる中国の一強時代が論じられるようになりました。陸も海も、中国から西へと現代のシルクロードが作られていく、と。

それと並行して、米中和解と米中協力の時代から、中国の台頭と米中競合の時代へと変化してきたように思います。さて、南アジアにおいては、

インドとパキスタンの対立が国際政治の歴史的条件と言えますが、冷戦時代にはソ連を抑止したいアメリカがパキスタンを支援し、1960年代よりソ連やインドと対立する中国もパキスタンを支援するようになった。インドはパキスタンとの戦争では3回とも勝利していますが、1962年の中印国境紛争では中国に敗北し、1970年代初めよりソ連にさらに接近することになりました。2022年のウクライナ危機に際してインドがロシアとの協力関係を重視する背景には、このような歴史があります。南アジアの1972年体制とは、カシミールにおける印パ間の管轄線の再確認とパキスタンからのバングラデシュの独立を導いた第3次印パ戦争後の体制だと考えられ、その図式には中国・インド・パキスタンの関係も反映されていました。

さて、そうした南アジアの中でのインドを見てみましょう。今日のアジアにおける経済力の順位は中国、日本、インドとされますが、インドが日本を追い抜く日が近いと言われます。そういうインドの政治について手短かに説明してみましょう。

近年のインド政治を牽引している動きがヒンドゥー至上主義的なナショナリズムです。首相のナレンドラ・モディはカリスマ的な指導力を発揮し、2014年と2019年の総選挙でインド人民党の勝利を導き、現在2期目のインド人民党政権を運営しています。そして、親しい安倍晋三首相とともに日印関係の強化を推進してきました。インド初代首相のジャワハルラル・ネルーはインド国民会議派の指導者でしたが、今日のインドは会議派と厳しく対立してきた人民党が率いており、まさにネルーのインドからモディのインドへの変貌が起こっています。

もちろん、インドの内政と対外政策はイコールではありません。けれども、独立インドが掲げていた「多様性の統一、議会制民主主義、インド型社会主義、インド型世俗主義、非同盟外交」という方針とはかなり異なる方針をインド人民党は打ち出してきました。1998年に成立した人民党のヴァジパイ政権は核実験と核保有を断行し、これに反発したパキスタンも核実験・核保有を実施して、南アジアで核拡散が起こったことを記憶される方は多いと思います。1999年には、1972年以後の体制が維持されてきたカシミール地方で激しい武力衝突が起こり、第4次印パ戦争かとまで言



われました。隣り合う両国が核戦争に突入するのではないかと懸念されました。

こうしたきな臭い国際状況が展開した後、2004-2014年の10年間はインド国民会議派が政権に復帰し、マンモハン・シン首相の下で国際社会やイスラムの人々とも協調し、核を保有しつつ民主主義的な成長大国をめざす姿勢を打ち出し、BRICSの一員としてアメリカや中国との協力も発展させていく路線を堅持しました。けれども2014年には政権が交替し、モディさんのリーダーシップの下で人民党政権が樹立されました。同じように議会制民主主義ですが、ヒンドゥーの多数派の支持を重視して「偉大なヒンドゥー国家」をめざすと宣言する勢力が基盤となっています。核保有と軍拡によって大国化する。そのためにも、急速な経済成長をめざす。その目的のために、対米、対日、対中関係も展開されてきたと言えます。

5年後の2019年の総選挙では、人民党もモディさんもやや不人気になっていましたが、2月下旬にパキスタン側の管轄するカシミール地域に史上初の空爆を行い、ナショナリズムと国防・治安を強く訴え、強硬な選挙干渉も行って圧勝する結果となりました。欧米では民主主義なのに民主主義を歪めて権威主義に向かっている国々を「イリベラル・デモクラシー」と呼んでいます。フィリピンのドゥテルテ政権やトルコのエルドアン政権が挙げられますが、モディ政権も同じように権威主義的な度合いを高めていると指摘されます。

そうした2期目のモディ政権としては、1期目以上に「偉大なヒンドゥー国家」という目標の下で国防や治安の強化を図り、中国やパキスタンとの対抗を訴えています。地域の覇権国としてヒマラヤ地域やインド洋における近隣諸国への影響力を保持し拡大しようとしています。また、経済成長の果実を軍備増強へ回し、強いインドを作ろうと呼びかけています。反面、カシミール政策を中心に国内のイスラム勢力を抑え、イスラムへの保護を打ち出す野党、とくに会議派を圧倒しようとする動きを露わにしてきました。

さて、ウクライナもユーラシア大陸の西側にありますが、国際政治の大きな構図として、「陸の国際政治」としてのユーラシア大陸に注目し、インドの立ち位置を説明しておきたいと思います。日印協力と言うと日本側

はシーレーンの確保を考慮し、アメリカやオーストラリアとともに「インド太平洋」という地域の重要性を強調します。けれども、インドの国防にとってはヒマラヤ地域とユーラシア大陸のプライオリティが高い。何千キロもの国境線を挟む中国があり、パキスタンの向こうに中央アジアがあり、さらにその向こうにロシアがある。そういう「陸の国際政治」のドメインです。

ここにはさまざまな課題があります。石油・天然ガスというエネルギー資源とそれを輸出するためのパイプラインの建設。経済開発と一帯一路。核保有と核拡散をめぐる核の国際政治。内戦、テロリズム、戦争。そこにイスラム問題も絡みます。そうした地域にロシアと中国が中心となって設立させた上海協力機構があり、2017年にはインドとパキスタンが正式加盟を認められました。この国際政治の舞台でロシア、中国、インド、パキスタンという核保有国が対峙し、さらに北朝鮮やイランという核拡散を懸念される国々が隣接し、これらの国々によるパワー・ポリティクスが展開しています。ウクライナ問題についても、ユーラシア大陸の国際政治のコンテキストで、ロシア、中国、インド、パキスタンが動いています。

重要なポイントは、上海協力機構、そしてユーラシアのパワー・ポリティクスにはG7が入っていないことです。つまり、アメリカだけでなく、日本、イギリス、フランス、ドイツ、そしてEUもこの中には入っていない。しかも、アフガニスタンからの米軍が撤退し、ユーラシアからアメリカが退場したことになります。

インドは、高原先生が指摘された中国の軍事的な影響力の拡大路線、つまり「サラミを削っていくような戦略」に対して強い警戒感を抱いています。2010年代に入ると、人民解放軍が国境を越えて自国の領土に侵入するという事態にしばしば直面してきました。2017年には、インドと安全保障上の協定を結ぶブータンに人民解放軍が侵入したことに強く反発し、自国の軍隊を急遽派遣したのですが、その結果、中印の軍事的な緊張が一挙に高まりました。それではインドは現状維持のみに務め、現状変更をめざしていないかということ、そうではない。2019年、2期目のモディ政権はジャム＝カシミール州の特別な地位を保障した憲法条項を改定し、複数の連邦政府直轄州へと分割する政策を実現しました。連邦政府が州議会や

州政府の判断を経ずに軍隊を動かすことができる、そういう地域に変えたのです。パキスタンが国連安保理に訴えて安保理が特別に招集されましたが、インドに対する非難決議には至りませんでした。しかし、インドの体制変更が中国やパキスタンとの関係に大きな影響を与えたことは事実です。

2020年にはカシミールのラダック地方の中印国境で、中印の軍事的な衝突が起きました。20名以上の兵士が命を落としたインドは、中国に対して強い抗議を行いました。その後、中国側が軍を引いていったん緊張が緩和したと思われましたが、8月末に再び衝突が起きました。パンデミックのさなかでしたが、パンデミックも国境地帯でのぶつかり合いを止められなかった。その後9月に、アメリカ、イギリス、フランス、日本といったG7の国々ではなく、上海協力機構のモスクワ外相会談でロシアが仲介し、中印間の緊張緩和を図りました。

次に、「海の国際政治」です。日本で注目される「インド太平洋」の国際政治です。インド洋への中国の進出が一带一路政策によって急速に進められ、インドから見ると、自国周辺の国々に中国が港を作り、中国企業のみならず人民解放軍の拠点がどんどん作られている。これを中国の「真珠の首飾り」戦略と呼び、中国がインドの首を締めるような戦略を展開していると懸念してきました。

他方、日本では自民党の森喜朗首相、安倍首相をはじめとして、インドとのグローバル・パートナーシップを強化し推進しようとする指導者が続いてきました。とくに安倍首相は、2007年の訪印時にインド国会で演説を行い、太平洋とインド洋を結ぶインド太平洋構想を打ち出しました。

さて、最近の中印国境での緊張激化は、インド国内でナショナリスティックな反中運動を引き起こし、政権側も中国との貿易紛争を実施してきました。インドにとって中国は第1の貿易相手国であり、インドは多額の貿易赤字を抱えています。つまり、中国がインドに圧倒的な輸出を行っている。インドのIT産業も主要なパーツやソフトなどを中国からの輸入に頼ってきました。にもかかわらず、モディ政権は中国製品の輸入禁止と中国製ソフトの使用禁止という強硬な政策を採りました。他方では、インド洋におけるクアッド諸国との防衛協力と演習が実施されていますが、インドをめ

ぐる状況を日本も認識しておく必要があります。ユーラシア大陸における「陸の国際政治」と、インド太平洋を舞台とした「海の国際政治」が、インドを要として結合すると、ヒマラヤの火種がインド太平洋に飛び火するかもしれないという可能性を考えておくことが必要です。

そのほか、さまざまな 이슈で南アジアと東アジアが交差しています。両地域を結ぶ核拡散や核管理の問題もあります。また、分離独立したインドとパキスタンも歴史問題を抱え、国際政治の分断構造を抱えています。サイバーセキュリティーや気候変動・温暖化の問題なども、南アジアと東アジアがリンクするものでしょう。これらの 이슈はマイナスに結びつくこともありえますが、政策的にプラスに結びつけていくこともできると思います。日本外交や日米関係にとっても、インドや南アジアを介して東アジア情勢を打開していくことを考えてみるべきかもしれません。

最後にウクライナ侵攻とインド、あるいは中国。ロシアはこの30年間の失地回復をめざして軍事力を使ってしまいました。けれども、プーチン大統領が予想した以上に、NATO 諸国を中心に民主主義の連帯が強く打ち出され、その意味での「デモクラティック・ピース」ですね。非民主主義国との戦いをアメリカ、EU、NATO、G7が打ち出し、日本やオーストラリアも加わっています。けれども、インドは国連の安全保障理事会や総会での対ロシア非難決議で棄権を選び、対ロ制裁には加わらないという行動を示しました。

これをどう理解するか。インドは、現状維持勢力と現状変更勢力の二つの顔を使い分けようとしているとも言えるかもしれません。中国に対しては、断固として国境警備を強化して、現状を守りたい。たとえば、2022年2月末にウッタル・プラデーシュ州というインド最大の州、つまり2億を超える住民と1億数千万の有権者を持つ州で州議会選挙が行われたのですが、この選挙戦でモディ首相を次のような論陣を張りました。ウクライナの戦争が示すように世界は混乱の中にある。その中で強いインドを建設する必要があり、同州は中国との国境地帯にあるのだから、国防のために人民党に投票すべきだ、と。実際に、中国側も国境地帯に関わる法律を変更し、人民解放軍の活動も抑制していないので、インドは厳しい姿勢を取りつつ警戒を続けています。今後、インドはどのような対外政策を展開す

るのか。どのような対中政策を実施するのか。東アジアから見ると中国の裏側にあたる地域の話ですが、日本やアメリカにとっても重要な問題になると思われます。

「陸の国際政治」と「海の国際政治」。国際政治のゲームチェンジャー、あるいはチャレンジャーとしての中国、ロシア、インド。これらの国々のトライアングルな関係性が、これからの注目点となりそうです。私の話はここで終わります。ありがとうございました。

【加治】 竹中先生ありがとうございました。2010年代後半、上海協力機構など地域枠組みで中国とインドが協調と対峙を同時進行させる中で、これまた核保有国であるロシアが戦略的連携に寄与している核のパワー・ポリティクスをご指摘されました。また、これら三カ国の動向が、「陸と海の国際政治」の両面において変動力学をなすとの示唆もいただきました。

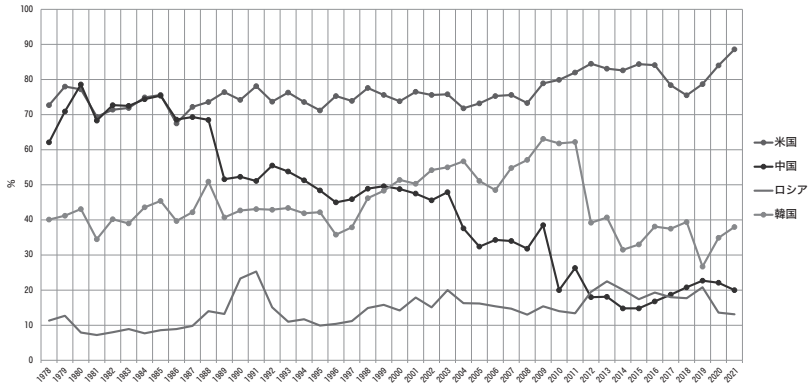
それでは最後のパネリストとなります。以上の多角的な視座をふまえて、改めて日中関係についてお話しいただきます。砂山先生お願いいたします。

## 歴史の中の「1972年体制」

【砂山】 愛知大学の砂山です。私が所属する愛知大学の現代中国学部は、その名のとおり現代中国を専門的に学ぶ学部ということで、今この名前を持った学部は日本で1つしかありません。設立されたのは1997年、今から25年前です。日中国交正常化が今年で50年目ということで、ちょうどその真ん中あたりにこの学部ができたというのは、何かの因縁なのかなというふうに思っております。

まず、この内閣府のおなじみの世論調査の結果（図1）を見ていただきましょう。「あなたは中国に親しみを感じますか」という問いに対する答えですね。1978年から始まっています。いまお話しした現代中国学部が誕生した時期は1997年ですから、ちょうどこのあたりの50%ぐらいの日本人が中国に親しみを感じているという段階です。その前の1980年代は、これももうご存じのことだと思いますけれども、アメリカと並ぶくらいの高い親近感を日本人が中国に対して抱いていて、それが天安門事件等があつて50%台に低下して、これから日中関係どうなるんだろうか、やっ

図1 内閣府調査「あなたは中国に親しみを感じますか」(1978～2021)  
 (「親しみを感じる」「どちらかといえば親しみを感じる」の合計)



ぱりもう1度かつての黄金時代と呼ばれた良い時代に戻そう、あるいは戻るんじゃないかという期待を込めてこの学部ができたと思うんですね。

しかし、それ以降はここに示されているように、アップダウンはありますが、いずれもかなり急激に低下して今日に至っています。こういう状況ですから、いまだに第2、第3の現代中国学部を作るという大学は、幸か不幸か日本には現れないということになります。したがって、この先、日中関係がどうなるかということは決して他人事ではなくて、私の学部の運命も左右すると言うとちょっと大げさかもしれませんが、そういう思いで日中関係を見てきました。

今日は高原先生と唐亮先生には主に中国の変化についてお話しいただきまして、大変勉強になりました。それから南基正先生は1965年体制と1972年体制を比較されて、二つの体制がサンフランシスコ講和体制との関わりで見ると逆の位置にある、あるいは反対の動きをしているという点を指摘されたのが印象的でした。それから竹中先生のお話は、今まさに地殻変動が起こっているんだなということ、そしてその中心に中国があるということを感じさせられました。

それでこのグラフに戻りますと、私が学生にこのグラフを見せると、学生は昔こんな良い時代があったということは信じられないと言います。そこで私は「では日中関係のノーマルな状態とはどういうものなんでしょ

うか」、「この黄金時代と呼ばれた80年代が日中関係のノーマルな姿なのか、それとも今のようなこういう親しみを感じない状態がむしろノーマルと考えるべきなのか、どちらだと思うか」という質問をするんですけども、実体験のない学生には多分この問いはピンとこないと思います。本来、同時代的に体験してきた私のような世代あるいはもっと上の世代こそ、本来真剣に考えるべき問題ではないかと思っています。

もう1つデータをご紹介します。これはアメリカの世論調査会社のピュー・リサーチ・センターが行っている世論調査(図2)ですけれども、Aのほうはアメリカと中国に対してどう思っているかということ、世界の各国——といっても先進国に偏っていますが——で聞いたものです。一目瞭然ですけれども、アメリカのほうを好ましいと考えている国が圧倒的に多数で、唯一シンガポールだけが中国を「好ましい」と見ている人がアメリカを好ましいと見ている人より多いという結果です。大体想像していた通りではないかと思いますが、注目していただきたいのは日本です。世界のその他の国と比較すると、中国を「好ましい」と見ている人の割合が突出して少ないということを示しています。今の日本人の対中感情について、日本人自身は世界の中で普通だと思っているのかもしれませんが、国際的な比較で見ると、かなり際立って中国嫌が多いということがわかります。

それからBのほうのグラフは、2002年から2020年の間の中国に対する好感度の変化を表したものです。濃い実線が「好ましい」と見る人の割合で、薄い実線は「好ましくない」と見る人の割合です。これも非常にわかりやすいかと思います。近年に至っておそらくコロナの影響が大きいかと思いますが、世界のどの国も「好ましくない」と思っている世論が大幅に高まっているということがわかります。しかし、この中で日本を見ますと、日本はもっと早い段階から、つまりコロナの前から中国に対する好感度が低下しているということがわかります。だから右のグラフからも、やはり日本は世界の中でもかなり突出した傾向を早くから示していると言えるのではないかなと思います。

初めに説明し忘れましたが、今日のテーマは1972年体制をどう見るかということで、私の話には「歴史の中の1972年体制」というタイトルを

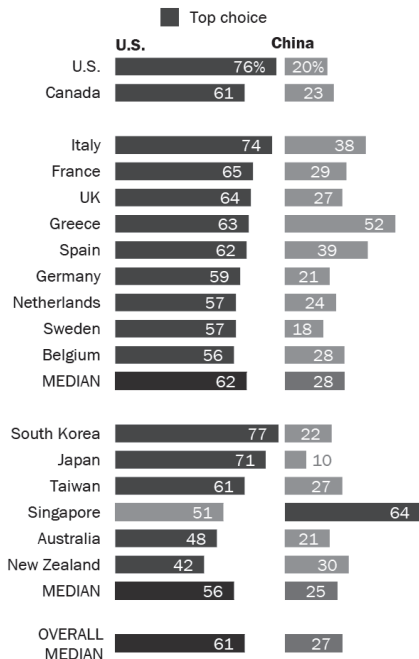


図2 ピュー・リサーチセンターによる対中国好感度調査

A 対アメリカ・対中国の好感度 (2021春)

**More hold favorable views of the U.S.  
than of China**

% who have a favorable view of ...



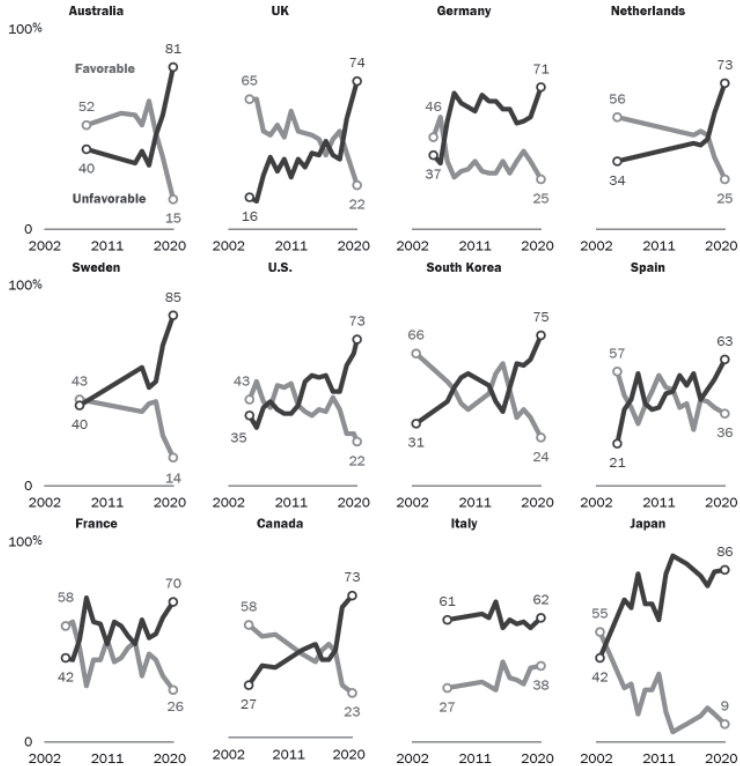
付けてみました。今から50年前に日中国交正常化があって、その後しばらく日中関係の良い時代が続いたわけですが、その時期を歴史の中に置いてみた時にどういうことが言えるんだろうかということを考えてみたいと思います。新しいことはあまりありませんが、今では忘れられていることも多いのではないかと思いますので、改めて今日お話ししようかと思った次第です。

もともとこの「1972年体制」という言葉は、当時慶応大学にいらっしやっただ国分良成先生が1997年に最初に提起されたものと理解しています。ご自身がそのように書いておられます (国分良成『中国政治から見た日中関

B 中国好感度の推移 (2002-2020)

**Increasingly negative evaluations of China across advanced economies**

% who have a(n) \_\_\_ view of China



係』岩波書店、2017年)。うちの学部ができた年と同じというのも、あなたが偶然じゃないのかもしれませんが。国分先生のお考えでは、日中関係はそれまでうまくいっていたのに、だんだんうまくいかなかった。そこで、うまくいっていた時期を1972年体制と名付けて、今後この体制をどうすべきかというふうに議論を立てられたんだと思います。国分先生は、1972年体制は1980年代まではなんとか機能してきたが、1990年代に入ってから中国国内、日本国内、更に両国を取り巻く国際環境が変化したのに、この体制がそれに対応した形で組み替えられてこなかったことが問題だというふうに議論されています。

その後、2014年に高原先生も中心メンバーとして参加されて、1972年体制をめぐるディスカッションが行われています。これは『日中関係 何が問題か——1972年体制の再検証』（岩波書店、2014年）にまとめられています。私の印象では、参加者の間にほぼ共通の理解が成り立っているのかなと思うのですが、1972年体制というのはそれほど強固ながっちりした体制というものではなくて、両国の間で何か問題が起きた時にそれをうまく処理するためのメカニズム、一種の紛争処理メカニズムではないかといった見方になるものと思います。その際の紛争処理のメカニズムは、指導者の間の信頼関係に依拠して、公式ではなく非公式のチャネルを使って紛争を小さいうちに消火する、といったようなシステムだったということになります。

ですから毛里和子先生は、「これは強固な制度を欠いていて、非常に脆弱で不安定だ」というふうに評価されているわけです。さらに毛里先生の言葉をつなげて言いますと、「72年体制どころかそもそも72年の日中国交正常化交渉で、日中間で交わされた合意そのものが非常に不完全だ。その不完全さが現在の日中関係悪化の1つの要因で、しかもその不完全性を交渉当事者も国民もはっきりと認識していなかったことに、もっと大きな原因があるんじゃないか」とおっしゃっています。この点は私も異存はありませんが、もうちょっと具体的に、じゃあ1972年の日中間の合意とは当時においてどういう重みがあったのだろうかということを考えてみたいと思いました。

いささか単純すぎる整理かもしれませんが、歴史の中で日中国交正常化というのを置いて見た時に、3つくらいすぐに思いいたることがあります。1つは近代主権国家同士の外交関係の樹立あるいは回復という側面です。日本と中国は2000年の交流の歴史があると言われてはいますが、大部分の時期はいわゆる「華夷秩序」とその周縁部の関係にあったので、対等な国と国の関係として正式な国交を持った期間というのは本当に短いです。1871年に対等な条約として日清修好条規が締結されましたが、その後日清戦争があつて下関条約が結ばれ、もう対等な関係ではなくなりました。その後戦争もあり、戦後は大陸の政権とは国交を持ちませんでした。そう考えると、日中国交正常化というのは、長い日中関係史にお

いて本当に画期的な外交関係の樹立であったというふうに言えます。この点は、今日詳しくお話する必要はないと思いますが、私は非常に重要なことだと考えています。

2つ目に、日中戦争の後始末と書きましたが、講和の交渉であるという側面がありました。後でお話ししますが、日本政府は台湾の中華民国政府との間で日華平和条約を結んで、これで講和が終わったということにしていたわけですが、日本人の多くがそれに必ずしも納得していたわけではないですし、中国はもちろんそれは認めていませんでした。ですからこの日中戦争の後始末を日本がどうつけるかというのが国交正常化の重要ポイントだったわけですが、これが十分でなかった、あるいは問題を残したために、後の歴史認識問題に直結していったということになると思います。

それからもう1つ、先ほども申しましたが日本と中国との間は2000年の交流の歴史があると言われていています。国家と国家の正式の関係があるなしに関わらず、日本は中国といろいろな形で交流を続けてきたわけです。日中間の交流は国交正常化以降、特に80年代以降になって飛躍的に拡大しました。この点はやはり国交正常化の1つの大きな成果として確認すべきだろうと思います。ただし、こうやって交流が拡大したことが、高原先生の概念を使えば日中関係の強靱性につながったかどうかということについては、少し考えてみる必要があるのではないかと考えています。私に与えられた残り時間はあまりありませんので、そのうちの2番目の点、講和の問題を少し掘り下げてお話しし、時間があれば3番目の点にも少し言及したいと思います。

日中戦争の後始末としての日中国交正常化に関して、馬場公彦氏の『戦後日本人の中国像』（新曜社、2010年）の分析に従えば1970年代初め頃の日本国内の論調は概ね3つぐらいに分けられます。1つは「復興消極論」です。台湾の国府、国民党政権との関係を維持すべきであって、戦争責任の問題はもう決着済みであるから、中国との国交回復は急いである必要はないという立場がありました。

2つ目には「道義的復興積極論」と呼ばれるものです。日本はまだ中国と講和をしていない。だから講和をして国交を回復するという道筋が大事であるというふうに主張する人達ですね。これは社会党や革新系の団体を

中心とするだけではなくて、自民党の一部にもかなり有力な政治家がこういう主張をしていました。

もう1つ、「実利的復興積極論」というものもありました。中国との関係を作る、国交を正常化することは重要だ。ただしそれは戦争の賠償を払うような贖罪とは違う。そうではなくて、中国との国交正常化をするのは大賛成だという主張です。そのためには台湾との断交もやむを得ないという立場です。

実際の正常化交渉では、日本と中国が互いにそれぞれの主張を述べ合っ、結果としては戦争状態の終結という文言は共同声明の正文のほうには入らずに、「不正常な状態」の終結という表現で両者は折り合いました。中国側はこれを戦争状態の終結と解釈したのですが、日本は講和に関しては日華平和条約でもう終わっているとして曖昧な言葉でけりをつけた気になったわけです。賠償問題についても、日本は最初から賠償は払わないという方針でしたし、中国も予め請求しないということで交渉に入ることができたということをご存じの通りでしょう。共同声明には「日中両国人民の友好のために中国は賠償請求を放棄する」と書いてあります。これには中国側の、日本軍国主義と日本人民を分けるといういわゆる二分論が前提としてあります。

これで講和の問題は政府間では一応折り合ったということになりますが、気になるのはそれぞれがこの合意をどのように両国の国民に説明したかということです。田中首相が歓迎宴の席上で、「中国に多大のご迷惑をおかけしました」と発言したことに対して、周恩来総理が「田中の弁明は軽すぎる」と批判したことはあまりに有名なエピソードです。田中首相は「日本ではご迷惑をおかけするというのは誠心誠意の謝罪の表現なんだ」と説明して、最終的には中国側もこの説明を受け入れて共同声明の中に「責任を痛感し深く反省する」という言葉を盛り込んだということになっています。

しかし、今から振り返ってみると、田中首相がここで「誠心誠意の謝罪の表現だった」と説明したことは、当時もその後も日本の国民に対しても充分説明されなかったのではないかと思います。それから、中国側も中国の人々に対して田中首相はこういうふうには謝罪したという説明は行われな

かったと私は理解しています。このあたりの経緯については、矢吹晋氏(横浜市立大学名誉教授)がかなり綿密に検討されていて、田中首相の中国側に対する弁明を日本側が外交記録から削除している、意図的に削除してこの謝罪の表現ということは証拠として残らないようにしたということを示唆している。矢吹氏は指摘しています。その真偽はともかくとして、たぶん「ご迷惑」発言だけが一人歩きして、その「真意」なるものの国民に対する説明は、日本側でも中国側でも充分になされることなく、「国交正常化」が成し遂げられてしまったように思います。

私は当時高校生でしたが、日中国交正常化交渉にはかなり関心がありました。その頃、『朝日ジャーナル』を読む高校生はそんなに珍しくなかったと思うのですが、同誌には当時、本多勝一記者の「中国の旅」などが連載されていて、私は中国に対してというより、日本の戦争責任問題に関心を掻き立てられていました。それで、田中首相の訪中でいったいどうなるのだろかと注目していたら、「えっ、この程度で済んだのか」という、いささか拍子抜けした感じを抱いたのを今でも覚えています。この点は、当時も竹内好が既に痛烈に批判しています。竹内は「反省という言葉の重みはどうも当事者達はその点の言行に照らしてよく分かっていないような気がする。それが不安である。反省するからには当然それが行為となって現れるべきだけれども、しかし日本側は反省という文字を記せばそれで終わったと考えている向きがある」と書いています。日中国交正常化というのは、ある人達から見ればこれはサクセス・ストーリーになるのですが、さきほど述べた道義的復興積極論者から見れば必ずしもサクセス・ストーリーではなかったわけです。

中国の人の中にも当然似たような受け止めはあったはずですが。南京出身の私の友人によると、田中角栄が中国にやってきて国交正常化交渉をするというので、南京市民は日本から一家に1台カラーテレビがプレゼントされるものと期待してが、結局何もなくてがっかりしたという話を聞いたことがあります。単なる笑い話なのかもしれませんが、中国人民にとっても必ずしもサクセス・ストーリーではなかったということだと思えます。

国交正常化交渉の前夜に高まった日本の戦争責任をめぐる議論が、その後どうなったのかを、日本の新聞の記事検索で調べてみました。これは縮

刷版を検索したものなので、あんまり正確ではありませんが、新聞で戦争責任に言及したのは、この国交正常化の時期には確かに少しは増えています。朝日新聞でも読売新聞でも増えてはいますが、その後それほど増えたということではなくて、むしろ日本では戦争責任問題に関する論調というのは低調になっていったという傾向が読み取れます。

一方、中国の国民のほうはやはり先ほど紹介した南京市民の感想のように、この点のわだかまりは潜在的にはずっと存在し続けたのではないかと思います。1980年代に入って、戦争責任論から歴史認識問題へと取り上げられ方が変わっていくつかの問題——歴史教科書問題や中曽根首相の靖国神社公式参拝問題等——が浮上してきますけれども、これらは1972年体制の紛争処理メカニズムが機能して、あまり深刻な事態にならずに収まったということになります。

もちろん、問題はこれで終わりではありませんでした。先ほどの南基正先生のお話と多少クロスすると思いますが、日本で改めてこの戦後処理の問題が否応なく問われるようになったのは冷戦終結後のことです。サンフランシスコ講和体制が揺らいで、それまで凍結されていたような従軍慰安婦問題だとか徴用工の問題だとか、個人賠償の問題だとかが次々に出てくる。それらに対応すべく村山首相の戦後50周年談話が出されます。南先生のお話ではこれは日韓の間の歴史問題の管理の一環として評価されていたと思いますけれども、中国との関係でも、やはりそれまでの不十分な対応しかしてこなかった歴史認識の問題をこれでなんとか決着させようということだったのかもしれない。植民地支配と侵略への反省、それにお詫びの言葉も書かれています。

ところが冷戦終結というのは、日本にこういう問題を突きつけただけではありません。中国も冷戦終結後には国際関係でも国内政治でもさまざまに対応を変えてきました。ご存じの通り愛国主義教育を強化するのもこの時代ですけれども、それは中国共産党の方針というだけではなく、民間の世論あるいは知識人の主張の中にも民族主義の傾向が強まってきたことと無関係ではありません。ですから、冷戦後に日本と中国、あるいは日本と韓国の間で歴史和解の可能性があったのかどうかと考えた時に、日本の中にも歩み寄りの動きはあったけれども、中国、韓国のほうも改めて姿勢を



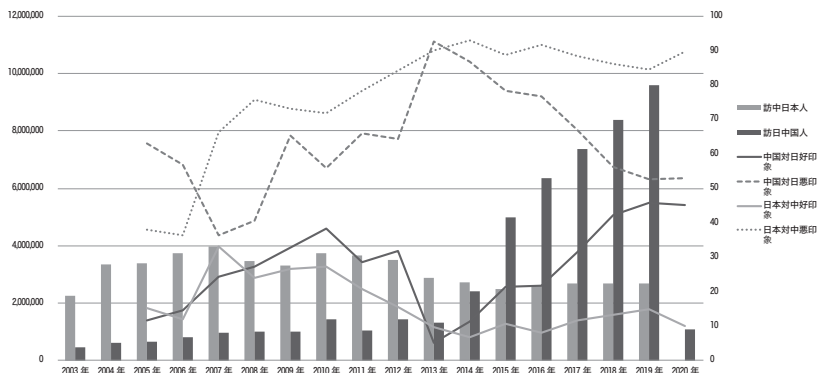
強めたということになるのかなと思います。だから歴史和解のハードルはむしろハードルか高くなったという印象です。

私に与えられた時間はもうあまりありませんが、日中国交正常化の歴史的な意義の3つ目の側面、日中交流の促進という面についても少し触れておきたいと思います。高原先生の先ほどのお話のなかで、日中の経済相互依存が深まったことが日中関係の強靱性のベースになるというご指摘がありました。確かに国交正常化以降の日中の経済関係の深まりや人的往来の増大というのは非常に画期的なものだと思います。この表は日本の貿易全体に占める対中貿易の割合、それから中国の貿易全体に占める対日貿易の割合を10年ごとに示したものです。日本のほうは1990年段階では対中貿易は3.5%しか占めていなかったのですが、今や23.9%、日本の貿易全体の4分の1が中国との貿易ということになりますから、日本にとって中国は圧倒的に重要な貿易相手国というわけです。中国から見ると対日貿易の比重は今は6.8%でとかなり低下してきましたが、しかし直接投資を含めて日本が中国経済にとって重要な相手国であることは間違いないと思います。ただ問題は、経済的な相互依存関係の拡大深化が日中関係の安定の基盤、高原先生の言う強靱性に寄与するのかということですね。

日中間の人的交流という面からも見てみましょう。これは司会の加治先生から提供していただいたグラフ(図3)で、日本から中国、中国から日本への相互訪問の人数の推移と、日中相互の好感度を重ねたものです。この棒グラフは中国から日本への訪問客の増加ぶりがわかります。これとちょうど見合うように、中国人の対日好感度、つまり日本に対して良い印象を持っているという中国人の割合が2010年代半ば以降に増えています。これだけ見ると、中国から日本に観光客がたくさんやってくるようになると、中国人の日本に対する見方も良くなるのではないかという推測も成り立つかもしれませんが、この両者の間の因果関係は実のところよくわかりません。というのは、もっと別の要因があって、例えば習近平総書記が尖閣諸島国有化以降、最悪の状態に陥っていた日中関係を改善の方向に舵を切ったということの影響がこういうところに現れているのかもしれない。いずれにせよ、人的交流が拡大すれば、日中双方で相手に対するイメージがよくなり、日中関係の強靱性が高まるという単純なものではなさそう

図3 訪日・訪中客数の推移と相互印象度の推移  
(印象度は言論NPOの日中共同世論調査による)

加治宏基氏提供



です。

相互依存関係は進化するのに、なぜ外交関係は好転しないのかという問題については、国際政治経済学の研究者が議論しています。そもそも経済相互依存と外交的対立、外交関係はあまり関係はない、相互依存が深まっても外交上の対立には抑止効果はないという見方もあれば、いや相互依存が深まったがゆえに、かえって安心してと言いますか、決定的対立には至らないと考えて、お互いに遠慮がなくなるのだという説明もあります。これは理論的な議論ですが、日中関係について考える場合、特に参考になると思います。

ただ、冒頭にお示ししたピュー・リサーチの世論調査の結果などを見ると、世界の中でも日本の反応は突出しています。日本人は突出して中国を好ましくないと感じ、親近感を感じなくなっている。それをどのように説明できるかということになると、私はやはり歴史学者や思想家の人たちの説明に説得力があるように感じます。詳しくは申し上げられませんが、高原先生が言及された「中華的世界秩序」の中では、中心に位置する中国が朝貢国をはじめとする周辺部に対し上から目線で望むのに対し、中華的世界秩序の外縁部にあった日本は、常に中国に憧れを抱きつつも、その動向を敏感に観察し、ときには強い警戒心を持つという歴史がずっと続いてきた、そしてその過程で日本は中国に対し、憧れと嫌悪、あるいは

憧れと侮蔑を繰り返してきたと言われていています。こうした日中関係の歴史的なあり方を念頭に、各種の世論調査の結果を眺めてみますと、なんだ昔の日本人のメンタリティーのまんまじゃないか、国交正常化をして50年、この半世紀の交流の経験はなんだったのだろうと思いたくもなります。

しかしそうは言っても、冒頭にお話しした通り、二千年と言われる日中交流の歴史のなかで、1972年はやはり非常に画期的な年だと思えます。中華の世界秩序のさまざまな影響がいまだに残っているのだとしても、日本と中国との間の対等の付き合いというのは実質的にここから始まったのであって、その意義は極めて重要です。たかだか50年ですから、いろいろ対立はあるかもしれませんが、今までの歴史の呪縛を何とか乗り越えるだけの努力はしなければならないし、またできるのではないかと思います。「日中関係を正常な軌道に戻す」というような言葉がよく使われますけれども、どうなったら正常なのかと言われると、もちろん1980年代に戻るわけではありません。高原先生がおっしゃったように、脆弱性と強韌性を認めつつ、それらを内包できる多層的なコミュニケーションと言いますか、民間は民間で交流を続けるし、政府間でもきちんと対話を続けることができるということが、正常な日中関係の基本的なあり方なのではないかというふうに思っています。

ちょっと長くなりましたけれども、以上にさせていただきたいと思えます。どうもありがとうございました。

【加治】 砂山先生ありがとうございました。1972年体制とは何であったかというシンプルながら歴史の重層的な意味合いと、今日の日中関係における作用を問い直されたご報告でした。終戦／敗戦から50周年の1995年、村山談話で日中関係は改善する、とりわけ歴史認識の部分で改善するタイミングがあったが、その後は日中、もしくは日韓の関係性は相互依存が深まった一方で、そのハードルはむしろ上がってしまったと指摘いただきました。

## 全体討論

【加治】 それでは、全体ディスカッションに入りたいと思います。ご登壇

の5人の先生方の中で、どなたかへご質問、ご意見がある、もしくは追加のご説明等ありましたら、お願いします。

【高原】 よろしいですか。

【加治】 高原先生、どうぞ。

【高原】 私、唐亮先生にぜひお伺いしたいと思うんですけど、最後のほうでおっしゃった経済の減速ということなんですけれども、どうなりますかね。要するにこれまでのような高度成長は望めないというのはある種常識になってると思うし、実際に経済成長率は下がってきてますよね。その結果として労働争議も増えてるみたいだし、地方の財政が苦しいとか、経済の問題がこれからやはり大きくクローズアップされていくことになると思うんですけど、そうなっていった時に、中国の社会、ひいては政治の安定性にどういう影響が出てくるとお考えですか。

【唐】 高原先生、どうもありがとうございます。かつて、中国経済の競争力は、良質かつ廉価な労働力に頼っていました。しかし、現在、経済を取り巻く環境は大きく変わりました。給料の引き上げと社会保障の出費で人件費は上がりました。環境規制も厳しくなっています。そういう意味で、旧来型の量的な拡大、ただ投資をして労働力を使えば儲かるという時代が終わりつつあります。また過剰投資による不良債権の問題が発生しています。特に不動産のバブルに対する政府の引き締めで、恒大などの不動産会社の経営が苦しくなってきました。中国経済全般はかつての元気が無く、企業倒産が増えています。それにコロナが追い打ちをかけるように、旅行産業とか外食産業は大きなダメージを受けています。

中国は既に中所得国になり、労働力密集型から技術密集型、資本密集型への産業転換過程にあります。中国政府は量的な緩和、財政支出の拡大、公共事業の拡大で一定の成長率を保って雇用を守ろうとしています。習近平政権はその政治運営は別にして、経済運営に対しては「安定した発展」を繰り返し強調しています。何としても一定のスピードで経済成長を保つていこうとしています。

中長期的には、中国経済は先進国に近づくまで成長し続ける潜在力が高いとも思います。技術革新や経営制度の改善はこれからの中国の大きな課題です。かつての韓国、日本が歩んだ道を中国が歩もうとしています。中

国に有利な条件もあります。何と言っても年間大学卒業生は1,000万人以上、大学院卒業生は80万人に達しています。みんな優秀とは限りませんが、確実に言えるのは40年間にわたる人材の蓄積、知識の蓄積、技術の蓄積が大きいということです。貧しい改革の初期と比べれば、人々の努力精神は若干弱まってきていますが、まだまだ競争が激しくて、上を目指そうとする精神がある程度保たれています。私の見るところでは、政治や社会が安定する限り、中国経済は引き続き発展します。激化する米中の経済対立により技術の吸収、発展のスピードは影響を受けますが、全体の発展の流れを変えていくものではないように思います。

高原先生がおっしゃったように、経済危機、特に大規模な金融危機が起きた場合は、一番被害を受けるのは出稼ぎ労働者やほかの社会の弱者です。そうすると、大規模な弱者の反乱は発生する可能性が高まります。それを避けるために、習近平は最高指導者になってから、経済政策、経済施策を策定する場では、常に金融危機の防止を最重要課題として提起してきました。予想外のことが起きない限り、現時点では、政府は金融危機を防ぐ能力を持っているように思います。

【高原】 どうもありがとうございました。

【加治】 その他に、いかがでしょうか。

【砂山】 高原先生に質問をしたいのですが、中国の対外的な自己主張の強まりが習近平体制ができる前から始まっているというのはおっしゃる通りですけれども、それがいったい中国の指導層のどの部分が主に推進しているのかについては、なかなかよくわかりません。もちろん人民解放軍の一部がひとつの推進力であろうということは推測できますが、胡錦濤体制の下でもすでに「有所作為」から「積極有所作為」へと変わっていったわけですね。中国の指導層のどの部分がこういう積極的な対外拡張政策を強く支持しているとお考えですか。その点をお聞かせいただければと思います。

【高原】 はい。確かに胡錦濤、温家宝の時はスローガンとしても和諧世界、調和のとれた世界を作ろうとか、あるいは日本に対してもフレンドリーな政策をとったり、温家宝は2007年に日本の国会で演説をした時に、歴史について日本政府、日本の指導者は繰り返し謝ってきたことを中国政府、中国人民は高く評価するというふうに言って和解に向けての非常に重要な

1歩を踏み出したり、そういう努力が認められる時期もあるんですよ。それはおそらく指導者個人の資質の問題もあるし、なおかつさつきちよつと申しましたように、政権基盤が安定してる時は日本に対してフレンドリーな、あるいは世界に対してフレンドリーな政策を打ち出しやすいという事情もあるんですが、どうしてもナショナリズムに頼らざるを得ないところがあるんですよ。胡錦濤、温家宝政権でさえ、やっぱり大きな国なのでちょっと日本の感覚で判断できないところもあると思うんです。国をまとめていくためにナショナリズムを使わざるを得ない。そういう基本的な条件があると、国力が増していけばいくほど、なぜそれを使って自分達の利益を確保しないんだという声が、どうしてもどの部門でも強くなるんだと思います。

ですのでそういう基本的な構造と言いますか、政権の抱えている1つの根本問題だと思うんですけれども、ナショナリズムに頼る限り強気の姿勢にいつてしまう。それからもちろん今砂山先生がおっしゃったように、それぞれの部門は自分の組織的な利益がありますので、できるだけ行動して自分の予算を増やしたい。そういった欲求も当然あると思いますので、部門で言えば海軍、空軍であるとか、あるいは日本の海上保安庁に相当する海警であるとかそういったところ、あるいは石油部門なんかもそうですよね。そういう部門が、「行動第一主義」と私は言ってるんですけど、とにかくチャンスがあったら行動に出て、既成事実を作って、あとは外交部が尻ぬぐいをさせられる傾向があります。

ただ細かく言えばそういう部門の中にもいろんな人がいて、そういった行動第一のやり方に賛成しない人もいると思いますよ。いると思いますけれども、やっぱり趨勢と言いますか傾向としては今言ったようなことかなと思います。

【砂山】 ありがとうございます。

【高原】 唐亮先生、それで間違っていないでしょうか。間違っていたらちょっと正してください。

【唐】 高原先生の分析は鋭くて、納得する部分が非常に多いと思います。ただ補足するとすれば、強硬の判断基準は日中が違うことです。外交利益と立場が違います。利害が対立する時、西側は中国の外交政策を強硬、中

国は西側の対中外交を強硬と批判します。また、西側は中国の台頭を脅威と考え、中国をけん制し、中国包囲網を作ろうとしています。中国側は西側の中国包囲網を脅威と考え、対抗措置を講じます。高原先生が話されたように、西側のメディアはしばしば中国外交を「戦狼外交」と批判しています。ただ、中国の立場から見ると、いわゆる戦狼外交は西側の対中強硬外交に反発、抵抗しただけです。外交対立が激化する中で、互いに対抗措置をとるだけでなく、非難合戦も展開されています。従いまして、対立の双方向で強硬外交、ナショナリズムを考える必要があります。

【唐】 また、この時間を利用して、竹中先生にひとつ伺いたいです。久しぶりに今日こうして大変面白い話を聞かせていただきましたが、インドと中国はライバルで、領土問題でせめぎ合う関係にあるというのは、まさに先生がおっしゃる通りです。他方、グループ別で考える時、先進国と新興大国、先進国と途上国は利害と立場、外交に対する見方が違ってくように思います。その意味でインドと中国はさまざまな摩擦、対立を抱えながらも、新興大国同士という意味では、地球温暖化の問題、知的所有権の問題、貿易問題などに関して共通の利益を持つことも事実です。今アメリカは中国を最大のライバルと位置づけて、インドはそれに乗っかる形で例のクアッドに参加したりしています。ただ、中国が潰されたらインドへの風当たりは強くなるのではないかと思います。だからインドは本気で米国の対中包囲網に加わるのか、それとも米国との協力ぶりを中国との交渉カードに使うのか、その点について先生のお考え、分析を聞かせていただければと思います。

【竹中】 インドは1990年代にポスト社会主義国家となり、人々はその経済成長がどん底に落ちたと考えました。もちろん、それ以前の時期にもインドはそれなりに順調に成長していたのだという議論はありますが、大きな不満が表出されました。ですから、インドは成長する東アジアの国々を追いかけたいという望みを抱き、とくに中国に対しては国境地帯での安定化をはかり、お互いに「兄弟ですね」みたいな話を土台にウィンウィンの協力関係を築こうとしました。そういう20年以上があったのです。けれども、最近こうした関係が機能しなくなってきた。2000年代から動き出したBRICS 投資銀行や AIIB は BRICS の国々が対等に協力しようという原則



があつて、インドも積極的に加わりましたが、2010年代に習近平政権が提起した一帯一路の構想では中国中心のしくみが打ち出され、インドには関わりにくいものとなった。現在でも、たとえばG20とか気候変動枠組条約の締約国会議など、さまざまな世界的なフォーラムで中印が共通の利益を求めて協力することはありえますが、だんだんと難しくなっているようです。

そうですね、インドとしては、中国のほうが自国より成功した、国力も強いと考えてきたと言えるでしょう。1962年の戦争で負け、国境地帯でも中国のほうが優勢です。核兵器についてもずっと先に中国が保有し、国連安保理では中国は常任理事国として拒否権を持っています。ですから、中国と戦争したら負けるだろうと考えている。だからこそ、ロシアの力が必要になるわけです。いま中印間で緊張が高まっていますが、インドの軍備の85%ほどが、ストックホルム国際平和研究所（SIPRI）によると、ロシア製に寄りかかっているそうです。なかなか中印が対等には並び立たない。かなり劣勢に置かれている。そのために、ロシアともバランスを取りながら、アメリカの支援も欲しい。まさに全方位外交ですが、実際にはバランスは取りにくい。政策の専門家の間でも一般的な世論においても、日本とちょっと似てるんですけど、中国と仲良くしようという声は出しにくい雰囲気になっています。与野党を通じて、インドの左翼系勢力まで入っていますが、反中政策ではかなりな合意があります。ですから、アメリカと提携するから反中になるというよりも、根深い反中世論があり、ナショナリズムが結びついています。土地の選挙戦でもほとんどの陣営が中国を悪者として非難しているのが実情です。ちょっと日本と似てますね。その意味で、中印協力の推進は内政的にも難しくなっているかなと思いますし、BRICSの時代は終わった感じです。

【唐】 ありがとうございます。

【竹中】 南先生に質問していいでしょうか。韓国は独自の外交的イニシアティブをさまざまに提起してきた国だという印象を持っています。文在寅政権も、失敗したとはいえ、トランプ政権の時代に朝鮮半島における新たな対外政策を試みました。振り返ってみると、東アジアでは日中韓が経済的には相互依存を深めているのに、政治的には厳しい亀裂を抱えていると

いう状況が続いています。歴史問題や島の領有権問題は代表例ですが、そうした行き詰まりを乗り越えるイニシアティブを、今後の韓国が打ち出すことを期待できるでしょうか。朝鮮半島の「統一」もあると思いますが、北朝鮮の核ミサイル問題への対応についても、さまざまな工夫が可能だと思います。どうでしょう。

【南】 そうですね。韓国で今、大統領選挙もありまして、外交をどうするのかということも1つ論争点ではあるんですね。ご存じのように与党側の人はいわゆる韓半島平和プロセスの継続を主張していて、それに反対する野党の側は、これは見直すべきだということで、少なくとも表向きにおいてはサード（THAAD）の再配置とか、非常に踏み込んだ安全保障政策を主張しています。でも私は、ある意味では、これは答えじゃなくて少し疑問に思っていることを言ってみると、今日のこの議論でむしろ先生達のお話を聞いてみたいと思ったのは、先ほど竹中先生が、三角形を並べて絵にして描いてたのは非常に示唆に富む、説得力のあるものでしたけれども、幸いにも韓国は逆三角ですか、現状維持の国として扱っていただいたというのには非常に嬉しい思いでした。

私はどちらのほうの政権がそうか分かりませんが、与党側の平和プロセスというものを進めるほうにおいても、現状維持の国だというふうに理解していただいているのかどうか分かりません。私が言いたいのはこういうことなんです。例えば現状維持を願う国々がネットワークでつながるということは、結果的に現状維持なんでしょうか。例えばクアッドというのはそれぞれの国が現状維持を願ってるとしても、そのクアッドとして固まっていくというのは現状維持と言えるのか。韓国のほうから、朝鮮半島から見るとどうだろうというふうな思いにさせられるんですね。どうもこの地域にいる大国だけの国際政治に見えないところかもしれませんが、韓国側からすると非常に難しい選択を迫られるというふうに見られるものであります。

それにもまして、もしそこに韓国がクアッドに加わるということになれば、これは現状維持か現状打破かちょっと分かりません。そういう問題を韓国の国際政治をやってる人達は考えざるを得ない。そういうものなんです。ですので今回のウクライナ情勢なんかもそうなんですけれども、こ

これは韓国では非常に、これこそが韓国らしいところだと思えますけれども議論が割れてるところであります。少なくとも私は、日本でも中国でも表面上はあまり議論は割れないと思います。しかし韓国では議論が割れていて、選挙における非常に大きな争点になっています。

こういう状況の中でクアッド第一主義に走らずに、時間をかけてじっくり平和体制のほうにこれを持っていくための韓国の外交のイニシアティブというのはどういうふうにすればいいのかというのは非常に難しいところであります。その外交をどうするのかというのはすぐには答えの出ないもので、問題意識はそこにあるということぐらいしか今はお話できないかもしれません。韓国の問題、韓国が抱える外交上の問題というのはそこにあるということなんです。

これを中国のほうでも日本のほうでも理解してほしいというのが私の立場なんです。韓国にはそういう立場があるということ。例えば今、韓日関係が良くないということも、その原因の1つは中国や北朝鮮に対する政策においてズレが生じているということなんです。これは私は72年体制と65年体制の齟齬またはズレだと思います。日本のほうが72年体制を進めながら停戦体制を解体しようという方向に動いた時に、韓国はそれに抵抗し、逆に今韓国のほうが自ら停戦体制を崩す、あるいは変化させてもう少し安定した共存の体制に持っていこうとする中で、日本のほうがむしろ停戦体制を維持、強化する外交また地政学に固執しているというか、そこに行ってしまうような気がします。また中国のほうもそういうふうに見えるかもしれません。そういう状況にいるというのが、韓国から見る国際情勢であるということなんです。そういうところでのこの悩みというものを共有してほしいというのが今の答えかもしれません。

1つ私のほうから質問ですけども、竹中先生にですが、面白いのは菱形がもう1つあったんですね。アセアンが菱形だったんですけども、アセアンを菱形にしたところの心は何でしょうか。少し疑問に思いました。

【竹中】 はい。現状維持という概念はやや曖昧です。もう少ししっかり議論しなければならぬと思います。国際政治においては、第二次世界大戦後、冷戦時代、さらに冷戦後に、いかにアメリカを中心とした国際秩序が作られ維持されてきたかという問題が常に提起されてきました。アジアの

国々にとっては、ハブ・アンド・スポークとして、アメリカとの安全保障条約を結んだ国々こそがその秩序を支えているという議論になります。南先生が指摘されたように、分断国家にとっての現状維持は平和ではない。停戦状況あるいは戦争状況の持続でしかない。とすれば、現状維持かどうかという議論は、あくまでもアメリカを中心としたパワー・ポリティクスの議論を前提としたものだと考えるべきかもしれません。

ですから、いったいその国がアメリカの言うことを聞きますか、聞きませんかという話になる可能性があります。そこから先ですが、アセアンは構成国が10か国もあり、ベトナムやラオスなど国家体制として自由主義的民主主義ではない国や、動揺しているミャンマーも含んだ地域機構です。ですから、アセアンは、アメリカとの関係性を見てもなかなか一つとは言えない。もちろん、この地域における中国の影響力は非常に大きい。まあ、インドもそれなりに影響力があるかもしれません。日本もかつてよりも弱まりましたが、それなりに影響力を持っています。ということで、よくわからないというのを示すために菱形にしています。すいません。アメリカとか日本は「インドはアメリカ側だ」って言いたいけれども、今回のウクライナ問題への対応を見ても、「えっ？」と驚くような行動を国連安保理でも取っていますね。インドからすれば「どこの大国の同盟国でもないし、外国軍の基地もなく独立しているのだから、自主的な全方位外交で、自国の利益でやりますよ」という話なんですけれど。このように、国々や地域によって簡単に割り切れない部分があるので、図としてはインドも菱形にさせていただきました。でもよく考えてみると、トランプ政権のアメリカとかボリス・ジョンソン政権のイギリスも国際社会にとっての現状変更勢力かもしれないので、いろいろ考えるべきですが、とりあえずの判断を示した図です。お許してください。

【高原】 もう1点だけちょっと、時間もないんですけど発言してよいでしょうか。日中関係とか日韓関係について議論をするわけですが、いったいそれは何だと。日中関係って何か？ 日韓関係って何か？ 狭い定義と広い定義とあると思うんですね。狭い定義だと政府間関係、いわゆる外交関係、政治の関係。ですけど例えば「政冷経熱」という言葉があって、政治は冷たいけど経済は熱いというのが日中関係の両方の構成部分だと。

つまり経済関係も日中関係の一部分だというのがある種の常識になっている。考えたらずれだけじゃなくて、例えば文化交流であるとか、NGOの交流であるとか、それも日中関係、日韓関係の一部であるというふうに広く捉えた時に、なかなか単純に「日中関係悪いよね」とか「良いよね」とか言えなくなってくるところがあるんじゃないか。これが1つの問題提起ですね。

それからもう1つは「72年体制」という言葉に関してなんですけど、まあ私はあまり自分ではこの言葉は使わないんですが、72年の国交正常化のあり方がパーフェクトでなかったというのは、ある種当たり前の話であって、様々な問題はあったのでしょうか。だけど、だからと言ってその時の交渉当事者を責めるべきでもなくて、そのあとでどういう努力が足らなかったのかというような議論が建設的じゃないかなという気がしています。その2点をちょっと、このタイミングで挙げたほうがいいかなと思いました。以上です。

【南】 今のご指摘については、私も全く同感でありまして、65年体制もそうなんです。そこまでに至る過程は、皆さんもご存じだと思いますけれども、非常に足りない、不完全なものであったことは確かだと思います。しかし私が先ほど言ったように、90年代の努力というのがありまして、それを合わせて考えないと日韓関係というのは総合的には捉えられないと私も思うんですね。その両面を捉えることが必要だということを、ここで一応私の考えとしても提示しておきたいと思います。

【加治】 ありがとうございます。議論が盛り上がっているところ、時間も差し迫っており恐縮ではありますが、フロアから質問が来ております。先生方にはチャット等で事前に共有させていただいた分も含めて、フロアからの質問にお答えいただければと思います。

まずは高原先生のご報告の最後の方にあった「開かれたインド太平洋構想と一帯一路」をめぐる共同事業について、質問がございます。一般的には「これらは競合するものであろう」「相反するものであろう」という認識ではないかと思うのですが、むしろ両立し得る、さらには共同事業の可能性もあるとの趣旨だったと思います。具体的な構想なり可能性としてありましたら、ご説明をお願いいたします。

【高原】 ありがとうございます。実は「自由で開かれたインド太平洋」については、日本の最近の報道ぶりにいろいろ問題があると私も思っていました、さっき私自身のプレゼンテーションでは時間の関係で中国側の報道の問題だけ取り上げましたが、日本側の報道の仕方にも多々問題があることは間違いありません。その最近の例は「自由で開かれたインド太平洋」で、これが何か中国のいわゆる「一带一路」に対抗するという側面だけを取り上げて報道することが多いので、「自由で開かれたインド太平洋」と言うとならば「一带一路」と競合する、ぶつかる、そういうイメージを持つ人が増えてしまっているんじゃないかと思うんですが、そもそもは違うんですよね。

どういうことかと言うと、まあ「一带一路」もそうなんですけれども、「自由で開かれたインド太平洋」も2つの側面があって、1つは戦略、安全保障の側面です。もう1つは経済の側面なんですよね。両方がどっちの意味も持っているというのは中国も分かっているし、日本もアメリカも分かっているわけです。安全保障、戦略の面に注目すれば、これはもう競合してぶつかるだけ、競争するだけなんですけれども、経済協力の面に注目すれば、両者は全く共存が可能なんです。

そもそも一带一路って何だろうか。さっきの日中関係とは何だ、じゃないですけど、一带一路を定義するのは非常に難しいです。中国共産党は明確な定義をしていないんです。一带一路の下でこういうことをやります、ああいうことをやりますと、そういう定義の仕方しかしていない。それで私はよく星座に例えるわけですね。星座というのはイメージであってコンセプトであって、実際に星座を見たことがある人はいないわけです。頭の中だけのことですから。一带一路もそういうようなものであって、実体はプロジェクトなわけですね。星がいっぱいあるのを、習近平が空を指さして「ほら、あそこに大きな竜が見えるだろう。あれが一带一路ですよ」と言うと、みんな「ワーッ」となるわけなんですよ。

それと同じなのが「自由で開かれたインド太平洋」であって、実際に存在するのはプロジェクトなんです。そのプロジェクトを日中が第三国と一緒にやるとします。そうすると中国は、「これは一带一路の一部だ」と言う。日本は「自由で開かれたインド太平洋の一部だ」と言う。これは全

く問題ない。だって星座が2つあって星を1つ、2つ、3つシェアすることは何の問題もないわけですよ。

2018年の秋に安倍さんが中国に行き52の覚書にサインしました。これから話し合いをしましょうという内容の覚書も多かったのですが、52の具体的なプロジェクトがもうできてるわけじゃないんですけども、何かそこから生まれてくるものがあるのではないかとということなんです。しかし実際は難しい。口で言うのは簡単だし、考えること自体も大事なんです。大事なんですけれど、じゃあハイウェイと一緒に作りましょうかと、まあやってないことはないんです。こっち側から日本が作り、こっち側から中国が作り。しかしそれが共同プロジェクトと呼べるのかどうなのか、もう少し日本と中国の企業が共に手を携えてシンボリックなプロジェクトができないか。日本の側は安倍さんがもう2017年から、4つの条件さえ満たせば日本は一带一路に協力したいと言ってるわけです。

だから習近平さんが日本にいつか来ると言うんですけども、来た時に、条件を付けてもいいから、日本版の「自由で開かれたインド太平洋」に協力できると言ってほしいのです。このあいだの2月4日の中露共同声明にも「インド太平洋」という言葉が出てきます。これはアメリカのインド太平洋戦略は、我々をして警戒させるものだという言い方になっています。これは意図してそう言ってるんです。要するに日本の「インド太平洋」と、アメリカの「インド太平洋」とは力点が違うということ、中国の指導者ははっきりともう分かっているんです。なので日本との協力の余地を残した言い方になっているということに、ぜひ注目していただきたいと思いますし、メディアの方も、ここにいらっしやるかどうか分かりませんが、ぜひ注目してもらいたい点でございます。以上です。

**【加治】** ありがとうございます。同じ質問ですが、「インド太平洋」ということで竹中先生、インドの視点からこの一体的な共同事業の可能性についてご見解をお願いします。

**【竹中】** 中国がいっぱい出したいと思ってるお金を日本も一緒に使いたいということなのかなと思うんですが。実際に言うと難しい点もあります。その理由の一つが、ODA や一带一路に関連して、インフラ整備や投資をめぐって日本、中国、韓国など東アジアの国々が熾烈に競争している



ことです。もう一つが、受け入れ国にもいろいろな事情があるということです。たとえば、民主主義の国だと政党の勢力などによって、選挙や法案をめぐる親中派と親米派、親日派や親印派などが競争している。スリランカもその一例ですが、こうした勢力争いは、政治的な不安定も招きかねない。

しかも中国の投資や建設プロジェクトは基本的に借款によるもので、OECDの基準に基づいて行われる欧米諸国や日本の経済援助などとはずいぶん違います。また、企業をとっても、日本の企業と中国企業とでは事業の進め方がずいぶん異なり、両者の提携はかなり難しいだろうなあと思えます。ただ、高原先生が言われるように日中が有意義な国際協力を達成できればすごく良いなあと思うことも事実です。確かに海賊対策やPKOなどにおいて日本も中国も国際的な協力を行ってきたのですから、インド太平洋やアフリカなどへの支援や投資をめぐる日米中が激突しなければならぬという理由はありません。

要するに、どのように国際的な協力、支援、投資を行っていくのかについて、環境基準とか人権遵守などへの考慮を含めて、改めて国際的なガイドラインやルールを編成していく努力が求められているのかもしれない。受け入れ国やその社会の自己決定や民主主義などを尊重しつつ、中国などの新しい資金の供与国とどのように協力していけるのか。実は、インドもこうした分野では新しいアクターなので、従来からの国際的なガイドラインを必ずしも共有していない国だと言えます。ですから、自国の覇権のためにこうした手段を使おうとする姿勢が露骨に表れかねない国でもあります。ロシアもそうですね。こうした新興大国を含めて多国間で協力する体制をつくっていくためには、この分野で経験を積んできた日本が国際社会をリードしていく責任を負うのかもしれない。その意味で高原先生のご指摘に賛成するところと、うーん難しそうだなと思ってしまうところが、両方あります。

**【加治】** ありがとうございます。この地域にある諸国の事情、思惑が異なっており、それによる連携の難しさ、課題に関するご指摘でした。この点に関連して南先生にご質問です。この「インド太平洋」における日、米、オーストラリア、そしてインドによるクアッドという枠組形成について、米韓

同盟の一方を担う韓国の視点からどのように見えるのか、ご見解いかがでしょうか。

**【南】** 先ほど少しお話をしたように、もちろんこれについては韓国の見方というのは2通りあるんですけれども。まあ今の政権（文在寅政権）と今の政権に近い人達は、韓米同盟というのは非常に大事で、強化していく。しかしクアッドには慎重になるべきだということなんです。しかしクアッドについても最近変化があり、経済や技術関係の協力ということになってくると、それは分野ごとにおいては協力可能だというふうに少し変わってきてはいます。先ほど高原先生がおっしゃったようにそれが軍事安全保障的な枠組みであるということであれば、そこに加わるのは非常に危険と言うか、慎重にならざるを得ない。北朝鮮や中国のことも考えて、ということなんですけれども。

韓国はもう少し距離を置いて、これまでの現政権の言葉によると「橋梁」になるべきだ、両方の橋渡しになるべきだということなので、今の政権はそう考えています。しかしこれに対して今、野党側は非常に強烈にこれを批判していて、「やるべきことはきちんとやるべきだ」と。クアッドに加わって北の核問題やそういったものにもっと強いメッセージを与えるべきだ、というふうに考えている人もいます。

そういうところが韓国の状況です。もし時間があれば、1つまた高原先生へ質問ですけれども、先ほど日本の「インド・パシフィック」とアメリカの「インド・パシフィック」とは違うんだという話をしました。それは同感しているところであります。更に安全保障上の枠組みとしての「インド・パシフィック」と経済協力を進めるプロジェクトとしての「インド・パシフィック」は違うということもおっしゃいました。ということであれば、韓国政府がアメリカの枠組みじゃなくて日本の枠組みを取り、その中でも安全保障ではない、経済の枠組みとしての「インド・パシフィック」ということだけを取って、そこでの協力は積極的に進める。しかしその他のことにおいては「ちょっと待ってください」と言うことは可能なんでしょうか。

**【高原】** はい。ぜひそうしていただければと思います。例えば東南アジアの国々が構成する ASEAN、東南アジア諸国連合ですが、「インド太平洋

のアウトルック」っていう彼等のプログラムについて数年前にも発表しています。もちろんそこには戦略の側面というのはなくて、協力の側面にフォーカスしたものになっていますので、全く問題なくそれは可能だと思いますね。ただ「インド太平洋」という言葉を使うとすぐ反応する人がいるので、そこでもためらいが生じる可能性はあるんですけども。しかし繰り返しますが中国側は重点の置き方が国によって違うということはもうはっきり分かっていますので、上手にプレゼンテーションすればそれほど大きな問題にはならない。韓国の人達にとってみると、サードミサイル問題であんなにいじめられたという記憶があると思いますので慎重になるのはよく分かるんですけども、そこは克服可能じゃないかなというふうに思っています。

【南】 ありがとうございます。

【加治】 続いて砂山先生へのご質問を受けております。日中の相互依存が深まるにつれて、文化的、歴史的な交流や理解は熟度が増すものです。一方で経済、とりわけ企業の観点からは、サプライチェーンが中国に依存しすぎることの危険性やリスクが指摘されています。その際に質問者からは、例えば資源やマスク等々が挙げられていますが、「やはりサプライチェーンの多角化、もしくは自国への回帰ということが良いのではないかと考えるんですが、砂山先生はどうお考えですか」という質問です。

【砂山】 私は経済の専門家ではないですけども、経済的な相互依存というのは企業が利益を追求する結果として強化されるというのが基本だと思います。企業自身がさまざまなリスクを考慮して、中国に集中しすぎないようにするというのは自然な選択だと思います。そのことと安全保障の問題というのはやっぱりちょっと別の角度から論じなきゃいけないのではないのでしょうか。例えばマスクの生産が中国依存だというのは、コロナが起きてたまたまそういう問題が露呈したんですけども、感染拡大初期にはマスク不足が深刻だったのは中国でした。作る側から見れば、安いところで良い製品を作るということは企業としては当然追求するわけでしょう。それと国家的な安全保障——この場合はパンデミックに対する安全保障でしょうが——の観点からどのくらい備蓄しておくべきだとか、どれくらい他のところに分散しておくべきだとかいうのは、私は分けて論じる必要が

あるのではないかと思います。あんまり答えにならないですけども、そう思っています。

【加治】 ありがとうございます。相互の依存を理解に変えていく必要性も示されたかと思えます。

改めて高原先生、そして唐先生にお答えいただければと思います。高原先生のご講演での「1996年に領海侵入が始まったという記述があった」というご指摘に関して、「これは中国側の戦略としては長期的な計画に基づくものだったであろう」という趣旨だったかと思えます。同時に、「中国政府としては経済力の強化に力点を置いていると考えますが、(その後で主張される)海洋強国としての長期的な計画の狙いはどこにあるのか」というご質問をいただいています。

【高原】 はい。簡単にお答えすると、1996年に入ってきたのは調査船というもので、主権を主張するために入ってくるのは2008年からなんです。それはお分かりの上でのご質問ということだと思えるんですけども。やっぱり海洋に出て行って海洋大国になりたいんですね、中国も。それはなぜかという1つは資源です。例えば南シナ海も最初は資源がすごく注目された。海底に油田がたくさんあるんじゃないかとか。実は尖閣も最初はそうですね。

それにプラスしてももちろんシーレーンの重要性というのがあります。中国はエネルギーを始めとしていろんな重要物資を貿易しないと成長が続きません。シーレーンは基本的にはアメリカの艦隊がその安全を保障しているという状況が何十年も続いてきたわけですけども、やっぱり中国はアメリカのことを信頼できませんから、自分達のパワーを投射する能力を自分達で持っていないといけないと考えています。そのような発想が基本にあるので海軍力も強化してきましたし、実際にさっきの「真珠の首飾り」じゃないですけどもそういう発想で、何とか投射能力を高めていこうと考えてきたんじゃないかなと思います。

【加治】 ありがとうございます。唐先生いかがでしょう。

【唐】 高原先生が既に経緯を詳しく解説していただいたと思いますが、言ってみれば中国はずっと技術水準も低くて、軍事能力も低かったんですが、経済発展に伴って軍の近代化に乗り出して、自分の安全保障あるいは

国益をその能力に応じて図ろうとしています。中国の論理から言うと、中国がずっと近海に閉じ込められるのは困るので、やっぱり発展に伴い経済利益、貿易の利益を図るために、海洋能力を増強したいです。

東シナ海について、議論の前提は、例の島に対して日本と中国はそれぞれ主権を主張してきたということです。従来日本は実効支配の能力が高かったです。中国にとっては何もやらないと既成事実化が進むと困ります。私の記憶が間違いないければ、外交以外の場では、72年あたりで中国の漁船が当該水域に入ったり、領有権を主張する民間の船が入ったりして、そういう形で領有権の主張を展開してきました。中国はそれを自分の正当な権利を守る行動だと言い、日本側から見ると日本の主権への侵害と主張します。そういう事実を整理した上で、どうすればいいかを議論することが重要のように思います。

先ほど開かれたアジア太平洋という枠組みに関する高原先生の問題提起は非常に重要のように思います。考えてみれば10年、20年前、我々は東アジアの共同体について大いに議論しました。今日では、安全保障というデリケートな問題があつて、その実現はまだまだ難しいですが、やりやすい経済協力から始めるべきという高原先生の意見を支持します。東アジアという地域は日中韓、それから東南アジアやインドがともに責任と利益を持っています。誰かを狙い撃ちするのではなく、より開かれた形でその枠組みの模索と構築を前に進めるべきです。前に進まなければ、関係国はいつも喧嘩が多いわけです。

【加治】 唐先生ありがとうございます。非常に勉強になりました。まだまだ伺いたいことがたくさんある一方で、時間に限りがございますので、ぜひ2回目を企画したいなと思うところです。その折にはどうぞよろしく願いいたします。それでは、これをもちまして第3部を終了したいと思います。長時間にわたりありがとうございます。

最後に総括コメントを阿部宏忠愛知大学国際研究機構長からいただきました。阿部先生お願いします。

## 総括コメント・閉会あいさつ

【阿部】 皆さんこんにちは。諸先生方活発な議論をいただきましてどうもありがとうございました。今回このタイトルの通り「1972年体制の地殻変動」ということで、私は全く政治は門外漢ですので、どんな議論になるのかなというのを楽しみにしていたわけなんですけれども。竹中先生のインドを中心としたお話やら、南先生の韓国、北朝鮮との関係から見た1972年体制という話も聞けて、また視聴者様からのコメントも、クアッドにからめた質問も出たりということで、まさしく佐藤所長が冒頭おっしゃいました「世界、アジアから見た1972年体制」というのが議論されていたんだなということを改めて感じたところです。

私個人としては、私は現代中国学部の所属ですので、まあ今年が日中国交正常化50年目という佳節に当たりますので、ご存じとは思いますが、皆様も10年前の40周年、尖閣問題で全くポシャったと。20年前も靖国問題だとかいろいろありまして、うまくできなかった。30周年、40周年はどちらも華々しい交流が企画されていたにも関わらず何もできなかったということだったんですね。

今年こそ両国とも派手やかに、ということで交流が進むのかなと思っていたところに、ウクライナ問題ということですね。ちょっとまあそれどころじゃない的な話になってきてるかなと思います。ただこんな問題が起こったことでなおさら、日本と中国は「隣人」として1972年体制がスタートしてるわけなんですけど、私が思ったのはこの隣人というのがどういう関係の隣人なのかというところで地殻変動になってるのかなというふうに思ったわけです。

砂山先生がおっしゃったように対等な関係で、紛争処理も含めた立場でスタートしませんか、リスタートしませんか、ということで結ばれたものだと思うんですけども。それが今となっては特に経済の分野で中国のGDP、名目GDPは日本の3倍以上で、2010年逆転が起こってからもうずっと上に行っちゃって、「隣人」というひとことで済まされるのかという、立場の違いと言うかそういうものが実際起こっていると。

その中で50年を節目にどういう新たな関係性を模索していくのか、と

いうところなんだと思うんですけども。まあ私、本当に専門じゃないので何とも言えないんですが、基本やっぱり政治というのは平和と繁栄がベースで、それをどうやって各国共に、より平和で安定的な社会を実現し、更に繁栄させていくかというところの、お互いのせめぎ合いなんだと思うんですね。

高原先生がおっしゃってたように私一番実は「オッ」と思ったのは、競争と協力という言葉があったと思うんですけども、これ非常に悩ましい関係だということが、一番最後の質問にもあった通り、今経済安全保障の問題がクローズアップされていて、協力したにも関わらず、それが安全保障上に引っかかっちゃって、うまくいかない。あの協力何だったんだと、こういう話になりかねない情勢に今なってるというところで、そこを解決するのが正に政治の役割であり、外交なんじゃないかなと。それなくしてお互いの平和と繁栄は図れないと、私は深く感じたところです。

非常に難しい話だと思うんですね。日本と中国は「隣人」という関係の中で、今後どうやって協力しつつお互い繁栄できるかというところを、2国間だけでなく世界で考えていく良い機会になったんじゃないかなというふうに思っております。

今回長時間、4時間にわたる議論を展開していただいた先生方には本当に感謝申し上げます。どうもありがとうございました。

**【加治】** 阿部先生ありがとうございます。

なにぶん不慣れなものですから、運営においてご不便等おかけしたかと思えます。それにも関わらず、ご登壇の先生方には深遠な議論を展開していただき、大勢の方々にご参加いただきまして、何とか無事に終わることができました。改めてお礼申し上げます。これをもちましてシンポジウムを終了したいと思います。ありがとうございました。

**【各先生】** ありがとうございます。